



編集・印刷 独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告

- 入札公告
- 入札公告の訂正
- 入札公告（建設工事）
- 入札公告（建設工事）の訂正

資格

- 競争参加者の資格に関する公示

招請

- 意見招請に関する公示

随意契約

- 随意契約に関する公示

落札

- 落札者等の公示
- 落札者等の公示の変更

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、W T O に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 3 月 19 日

支出負担行為担当官

衆議院庶務部副部長

庶務部会計課長事務取扱 元尾 竜一

◎調達機関番号 001 ◎所在地番号 13

○第 26 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、71、27
- (2) 調達件名及び数量
令和 7 年度衆議院テレワークシステム用機器 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和 7 年 6 月 30 日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札金額は、仕様書に示した購入物品に係る物品費（保守費も含む）の総額を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和 4 ・ 5 ・ 6 年度衆議院競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において「A」「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 「衆議院所管の物品等の契約に係る指名停止等の扱いについて」（平成 26 年 6 月 25 日事務総長決定）に基づく指名停止を受けていないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—0014 東京都千代田区永田町 1—7—1 衆議院庶務部電気施設課契約係 蛭子貞一郎 電話 03—3581—5111 内線 35300
- (2) 入札説明書の交付方法 上記(1)の場所にて本公告の日より交付する。入札説明書等の交付を希望する者は、C D—R（未使用のもの）を(1)に持参又は C D—R と所定の郵便料金分の切手を貼付けした返信用封筒を郵送することとし、持参又は郵送した C D—R に入札説明書等の電子ファイルを複製したものを無償で交付することとする。なお、電送によるものは受け付けない。また、交付希望者は必ず事前に上記(1)に連絡すること。郵送する場合は、簡易書留、レターパック等の追跡可能な郵便で、交付期間の最終日時までに必ず到着するように発送すること。
- (3) 入札書の受領期限 令和 7 年 5 月 9 日 17 時 00 分（郵送の場合は書留で必着のこと。）

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時 令和 7 年 5 月 12 日 10 時 00 分

イ 場所 衆議院第二別館 3 階 営繕課 入札室

4 電子調達システムの利用

本件は電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す書類を事前に提出しなければならない。提出した当該書類は支出負担行為担当官において審査

し、採用し得ると判断した者のみを入札の対象とする。なお、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な落札者を決定する。
- (7) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : MOTO O Ryuichi, Deputy Director General, General Affairs Department (in charge of Accounts Division), House of Representatives
- (2) Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Remote work equipment for the secretariat staff of the House of Representatives for fiscal 2025, 1 set
- (4) Place : as designated in the tender Document
- (5) Qualification for participating in the tendering procedures : Eligible to participate in the proposed tender are suppliers who :
 - ① do not come under Article 70 of the Cabinet Order on the Budget, Auditing and Accounting ; this stipulation is waived for minors or other persons under the supervision of a guardian or assistant, provided that they have the supervising person's consent to enter into a contract ;
 - ② do not come under Article 71 of the Cabinet Order on the Budget, Auditing and Accounting ;
 - ③ are classified as Grade A, B or C on "sale of product" of the Qualification for participating in tenders invited by the House of Representatives (Single qualification for every ministry and agency) in

the Kanto Koshinetsu Area for the purpose of procurement in fiscal 2022, 2023 and 2024.

- ④ have not had their designated contractor status suspended by the House of Representatives
- (6) Time-limit for tender : 17 : 00, 9 May 2025
- (7) Contact point for the notice : EBISU Teiichiroh, Contract Section, Electric Equipment Division, General Affairs Department, House of Representatives, 1-7-1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100-0014, Japan. Tel. 03-3581-5111 ext. 35300

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月19日

支出負担行為担当官

金融庁総合政策局秘書課長 島崎 征夫
◎調達機関番号 011 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び予定数量 市場監視D F システムの解析・分析用 P C 等の更新等業務一式
- (3) 購入等件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 契約期間 契約締結日から令和7年11月28日まで。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和07・08・09年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」又は「物品の販売」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 各省各庁から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) 暴力団排除に関する誓約事項（入札説明書別紙）に誓約し、かつ遵守する者であること。
- (7) 入札説明書に定める証明書等を提出し、担当者の了解を得た者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100-8967 東京都千代田区霞が関3-2-1 中央合同庁舎第7号館12階1212号室
- (2) 問い合わせ先
〒100-8967 東京都千代田区霞が関3-2-1 金融庁総合政策局秘書課管理室調達第一係 東 卓矢 電話03-3506-6000 内線3131
- (3) 入札説明書の交付方法
〒100-8967 東京都千代田区霞が関3-2-1 中央合同庁舎第7号館西館2階エントランスホール調達情報／オープンカウンター又は12階総合政策局秘書課管理室調達第一係（1212号室）
- (4) 入札説明 入札説明を希望する者は、入札説明書に示す連絡先に申込をすること。
入札説明会の日時 令和7年4月2日
※オンライン会議形式によるものとし、詳細は申込みがあったのち当庁より通知する。
- (5) 入札書の受領期限 令和7年6月4日17時30分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年6月5日14時00分から中央合同庁舎第7号館15階1521号室において開札する。
※政府電子調達（G E P S）を活用した電子入札・電子契約等、調達事務のデジタル化の取り組みを推進する観点から、原則として立ち会い方式での開札は実施しない（詳細は、入札説明書による）。

4 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システム（政府電子調達（G E P S））を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙又は電子メールによる入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を令和7年5月9日17時30分までに提出しなければならない。入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める方法をもって落札者を決定する。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、又はその者と契約を締結することによって著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。

- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIMAZAKI Masao, Director of the Resources Management Division, Strategy Development and Management Bureau, Financial Services Agency
- (2) Classification of the products to be procured : 71, 27

- (3) Nature and quantity of the services to be required : Replacement of PCs for Market surveillance Digital Forensics system, etc., 1 set.
- (4) Fulfillment period : From the date when contract is concluded through 28, November 2025
- (5) Fulfillment place : As in the tender manual.
- (6) Qualifications for participation in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Have Grade A, B or C in terms of the qualification of offer of services or the Sales of products in the Kanto・Koushinetsu area related to Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ Not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.
- ⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
- ⑥ Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.

- (7) Time-limit for tender: 5:30 p.m. 4 June 2025
- (8) Contact point for the notice: HIGASHI Takuya, Procurement Section, Budget, Organization and Support Services Office, Resources Management Division, Strategy Development and Management Bureau, Financial Services Agency, 3—2—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8967 Japan. TEL 03—3506—6000 ext. 3131

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月19日

支出負担行為担当官

こども家庭庁支援局長 吉住 啓作

◎調達機関番号 028 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 73
- (2) 調達件名 こどもの悩みを受け止める場に関する広報啓発業務一式
- (3) 調達の仕様等 入札説明書及び仕様書等による。なお、入札説明書を郵送で交付を希望する場合は、返信用封筒を同封の上、最下部【照会先】記載の宛先まで送付すること。また、電子メールでの交付を希望する場合は、同様に最下部【照会先】記載の宛先まで連絡すること。
- (4) 履行期間 契約締結日から令和8年3月31日までとする。
- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が指定する場所
- (6) 入札方法 総合評価落札方式にて入札に付す。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。入札書は紙により提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条に規定される次の事項に該当する者は、競争に参加する資格を有さない。
- ① 以下の各号のいずれかに該当する者
- ア 当該契約を締結する能力を有しない者（未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）
- イ 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者
- ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成33年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者
- ② 以下の各号のいずれかに該当すると認められ、3年以内の期間を定めて、一般競争に参加させないこととした者（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についてもまた同じ。）
- ア 契約の履行に当たり故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
- イ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
- ウ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- エ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
- オ 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者
- カ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
- キ 前各号のいずれかに該当する者を、契約の締結又は履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (2) 次に掲げる全ての事項に該当する者であること。なお、この一般競争に参加を希望する者は、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する「自己申告書」を提出しなければならない。
- ① 内閣府から指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- ② 過去1年以内に内閣府所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。

- (3) 令和04・05・06年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、内閣府大臣官房会計課長から「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 次に掲げるすべての事項に該当する者であること。
- ① 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- ② 経営の状態又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- ③ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (5) 次に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。なお、この一般競争に参加を希望する者は、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する「競争参加資格等に係る申立書」を提出しなければならない。また、当該保険料の納付事実を確認するために関係書類の提示・提出を求められたときは、速やかに対応すること。
- ① 厚生年金保険
- ② 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
- ③ 船員保険
- ④ 国民年金
- ⑤ 労働者災害補償保険
- ⑥ 雇用保険
- ※各保険料のうち⑤及び⑥については、当該年度における年度更新手続を完了すべき日が未到来の場合にあつては前年度及び前々年度、年度更新手続を完了すべき日以降の場合にあつては当該年度及び前年度の保険料について滞納がない（分納が認められているものについては納付期限が到来しているものに限る。）こと。
- (6) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (7) プライバシーマーク付与認定、ISO/IEC 27001認証（国際規格）、JIS Q 27001認証（日本産業規格）のうち、いずれかを取得していること。

- (8) 入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。入札に参加した者が、誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。
- 3 総合評価のための書類（提案書・入札書等）の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100—6090 東京都千代田区霞が関3—2—5 霞が関ビルディング20階 こども家庭庁支援局総務課 三浦／猿渡 電話：03—6862—0367
メール：kodomononayami-pt@cfa.go.jp
- (2) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月4日14時00分（予定）（オンライン実施）
- (3) 総合評価のための書類（提案書・入札書等）の受領期限 令和7年5月12日17時00分
- (4) 開札の日時 令和7年5月27日14時00分
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本広告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
- また、入札に参加した者が、(3)の規定による誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能、機能等の項目について最低基準を満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、総合評価の数値が最も高い場合でも、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、総合評価の数値が最も高い者を落札者とする場合がある。
- (7) 契約関係書類の真正性 担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を聴取する場合があり得ること。なお、契約関係書類の真正性を確保するため、担当者等の名刺（社員証の写しでも可）を提出すること。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 【照会先】
〒100-6090 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング20階 こども家庭庁支援局総務課（担当：三浦、猿渡） 電話：03-6862-0367
メールアドレス：kodomononayami-pt@cfa.go.jp
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yoshizumi Keisaku, the Obligating Officer, Director of Support Bureau, Children and Families Agency
- (2) Classification of the services to be procured: 73

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Public relations and awareness-raising activities regarding a place to listen to children's concerns
- (4) Fulfillment period: From a contract day to March, 31, 2026
- (5) Fulfillment place: The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④have Grade A, B, or C on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ⑤prove to have no false statement in tendering documents ⑥prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- (7) Time-limit for tender: 17:00, May, 12, 2025
- (8) Contact point for the notice: Miura/Saruwatari General Affairs, Support Bureau, Children and Families Agency, 3-2-5 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-6090 Japan TEL 03-6862-0367

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月19日

支出負担行為担当官

農林水産省大臣官房参事官（経理）

牛田 正克

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 令和6年度品種登録業務関連システム改修業務 一式（電子入札・電子契約方式対象案件）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約締結日から令和8年3月31日。
- (5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

- (5) 農林水産省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (6) その他の競争参加資格については、入札説明書による。
- 3 電子調達システム（G E P S）の利用
本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。
- 4 入札書の提出方法及び場所等
- (1) 入札書の提出方法 電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。
- (2) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先
〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1 農林水産省大臣官房予算課調達班入札第1係 足立佳奈子 電話03-3591-6753
- (3) 入札説明書の交付方法 本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>
- (4) 入札説明会の日時及び場所 令和7年3月25日午後2時 農林水産省大臣官房予算課入札室（詳細は、入札説明書による。）
- (5) 入札書の受領期限 令和7年4月24日午前11時
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年5月9日午後2時 農林水産省大臣官房予算課入札室
- 5 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の入札、総合評価のための書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した総合評価のための書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で説明する、性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち他の評価の最も高い者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: USHIDA Masakatsu, Counsellor (Accounting), Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Modification of the Variety Registration Data Integration Portal System (FY2024) 1 set
- (4) Fulfillment period: 31 March, 2026
- (5) Fulfillment place: As shown in the tender documentation and specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, mi-

- nors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ have the Grade “A”, “B” or “C” in terms of qualification “Provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
- ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
- ⑤ Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
- (7) Time limit for tender: 11:00 A.M., 24 April, 2025
- (8) Contact point for the notice: ADACHI Kanako Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1—2—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8950 Japan. TEL 03—3591—6753

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年3月19日

支出負担行為担当官

中国地方整備局長 林 正道

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 34

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 72

- (2) 調達件名及び数量

- ① 令和7年度鳥取管内自動車起終点調査1式
- ② 令和7年度島根管内自動車起終点調査1式

- ③ 令和7年度岡山管内自動車起終点調査1式
- ④ 令和7年度広島管内自動車起終点調査1式
- ⑤ 令和7年度山口管内自動車起終点調査1式
- （電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約締結の翌日から令和8年2月27日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札説明書による。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札までに令和7・8・9年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。
- 一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の公示9その他(2)による手続きを行った者を除く。）でないこと。
- (4) 申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 当該役務と同種役務又は業務に係る履行実績があることを証明した者であること。
- (7) 電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
- 電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
〒730—8530 広島県広島市中区上八丁堀6—30 国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買第一係 電話082—221—9231（内線2536）
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問い合わせ先と同じ
- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法 電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、(1)の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。
- (4) 電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限 令和7年4月21日17時00分
- (5) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年5月20日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所
- ① 令和7年5月21日11時00分
- ② 令和7年5月21日13時30分
- ③ 令和7年5月22日10時00分
- ④ 令和7年5月22日11時00分
- ⑤ 令和7年5月22日13時30分
- 国土交通省中国地方整備局入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項
- (a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記 3(4)に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記 3(1)に示す URL に提出しなければならない。
- (b) 紙入札方式により参加を希望する者は、上記 3(4)に示す受領期限までに必要な申請書等を上記 3(2)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 落札対象 申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
- (5) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要
本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (8) 上記 2(2)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記 4(3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

- (9) 本件は、本件に係る令和 7 年度予算が成立し予算立達がなされていることを落札決定及び契約締結の条件とする。
なお、予算成立の事情により、本件の開札日を変更することがある。
- (10) 発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。
- (11) 電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。
- (12) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HAYASHI Masamichi Director General of Chugoku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the services to be Procured: 72
- (3) Nature and quantity of the services to be required:
- ① Vehicular origin and destination survey in Tottori jurisdiction of FY 2025 1 set
- ② Vehicular origin and destination survey in Shimane jurisdiction of FY 2025 1 set
- ③ Vehicular origin and destination survey in Okayama jurisdiction of FY 2025 1 set
- ④ Vehicular origin and destination survey in Hiroshima jurisdiction of FY 2025 1 set
- ⑤ Vehicular origin and destination survey in Yamaguchi jurisdiction of FY 2025 1 set
- (4) Fulfillment period: From the next day of a conclusion of a contract through 27 February, 2026
- (5) Fulfillment place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

- ② have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027
- ③ not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of re-application under the notification of the competing participation qualification)
- ④ not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening
- ⑤ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- ⑥ have proven to have actually fulfillment the service with performance similar to that of the service or business concerned
- ⑦ have proven to have prepared a system to provide support for the products concerned
- ⑧ have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly
- (7) Time-limit for submission of certificate: 17:00 21 April, 2025
- (8) Time-limit for tender: 17:00 20 May, 2025
- (9) Contact point for the notice: First Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6—30 Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken, 730—8530 Japan TEL 082—221—9231 ex. 2536

- (10) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 3 月 19 日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長 森田 康夫

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40

1 調達内容等

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量
九州地方整備局人事管理システムアップグレード業務 一式（電子入札対象案件）
- (3) 調達案件の特質等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約締結の翌日から令和 7 年 12 月 26 日まで
- (5) 履行場所 九州地方整備局総務部人事課
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- 入札者は、本調達案件価格のほか、本調達案件に要する一切の諸経費を含めた契約希望金額を見積もるものとする。
- (7) 電子調達システム（GEP S）の利用 本調達案件は、競争参加資格確認申請書及びそれらの添付書類（以下「申請書等」という。）の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2 競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札までに令和7・8・9年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA又はB等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。
- (4) 平成27年度以降公告日までに完了した以下に示す同種又は類似の業務履行実績等を有しなければならない。なお、履行実績の証明書類として、契約書の写し及び仕様書など業務内容が確認できる書類を添付すること。
【同種業務】
クライアントサーバー方式で2,000名以上のデータを保有する人事・給与事務に関するシステムを開発・改良した実績があること。
【類似業務】
クライアントサーバー方式で2,500名以上のデータを保有する個人情報（職員）に関するシステムを開発・改良した実績があること。
- (5) 配置予定管理技術者は、平成27年度以降公告日までに完了した上記(4)に示す同種又は類似の業務について、管理技術者又は担当技術者として、1件以上の実務経験を有すること。
- (6) 個人情報の取り扱いを適切に行う体制整備を確認するため、プライバシーマークを取得していること。
- (7) 事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。

- (8) 申請書等の提出期限の日から改札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
 - (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - (10) 入札説明書の交付を下記3(3)の交付方法により、直接入手した者であること。
 - (11) 本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料を3(5)に定める期限までに提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。
- ## 3 入札書及び申請書等の提出場所等
- (1) 入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒812—0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号 九州地方整備局総務部契約課（内線2538）電話092—476—3509
 - (2) 入札説明書の交付期間 令和7年3月19日から令和7年4月21日まで
 - (3) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手ができない場合は、上記3(1)に問い合わせること。
 - (4) 電子調達システムのURL
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
 - (5) 電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限 令和7年4月21日17時00分
 - (6) 電子調達システム、持参又は郵送等による入札書の提出期限 令和7年5月15日17時00分
 - (7) 開札の日時及び場所 令和7年5月16日10時00分 九州地方整備局7階入札室
- ## 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 競争参加資格の確認のため入札者に要求される事項 本調達案件の入札に参加を希望するものは、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。
ア 電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記3(5)に示す提出期限までに上記3(4)に示すURLに提出しなければならない。
イ 紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを上記3(5)に示す提出期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
- ウ 上記ア、イいずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- エ 上記2(2)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全府省庁統一資格）を有していない者も上記4(3)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、改札までに当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (4) 落札対象 申請書等を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
- (5) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認め

られるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

また、原則として、当該入札の執行における入札執行回数は2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

- (8) 手続きにおける交渉の有無 無。
 - (9) 本調達案件に関する詳細は入札説明書による。
- ## 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MORITA Yasuo, Director General of Kyushu Regional Development Bureau
 - (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
 - (3) Quantity of the services to be required: The work for system upgrade of Kyushu Regional Development Bureau human resource management system, 1 set
 - (4) Fulfillment period: From the day after signing a contract through 26 December, 2025
 - (5) Fulfillment place: Personnel Division, Kyusyu Regional Development Bureau
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - ② By the date of bid, 2025 have Grade A or B on “Offer of services” in Kyusyu・okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027

- ③ not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
- ④ not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening
- ⑤ Applicants must have a track record of carrying out equivalent work since fiscal year 2015 up until the date of the announcement. In addition, as proof of track record, applicants must attach documents that can verify the content of the work, such as copies of contracts and specifications.
- 【Equivalent work】
Equivalent work refers to the work related to the construction or modification of system holding more than 2,000 data by client server method that links with human resources and payment job.
- 【Similar work】
Similar work refers to the work related to the construction or modification of system holding more than 2,500 data by client server method that links with personal information.
- ⑥ be the person who proved that there is a performance in the bid manual
- ⑦ have a business certification of Privacy Mark System.
- ⑧ be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
- ⑨ not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

- (7) Time-limit for the tender to certificate : 17:00 21 April, 2025
- (8) Time-limit for tender : 17:00 15 May 2025
- (9) Contact point for the notice : Contract Division, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2-10-7, Hakataekihigashi, Hakataku, Fukuoka-City, Fukuoka-prefecture 812-0013 Japan, TEL 092-476-3509 ex. 2538

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

令和7年3月19日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 服部 真樹

- ◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13
- ①特物契第1096号 ②特物契第1097号
- ③特物契第1098号 ④特物契第1099号
- ⑤特物契第1100号 ⑥特物契第1101号
- ⑦特物契第1102号 ⑧特物契第1103号
- ⑨特物契第1104号 ⑩特物契第1105号
- ⑪特物契第1106号 ⑫特物契第1107号
- ⑬特物契第1108号 ⑭特物契第1109号
- ⑮特物契第1110号 ⑯特物契第1111号
- ⑰特物契第1112号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 2

- (2) 購入等件名及び数量

- | | |
|------------|---------|
| ① 重油買入2回目 | 約395K L |
| ② 重油買入3回目 | 約820K L |
| ③ 重油買入4回目 | 約790K L |
| ④ 重油買入5回目 | 約150K L |
| ⑤ 重油買入6回目 | 約390K L |
| ⑥ 重油買入7回目 | 約790K L |
| ⑦ 重油買入8回目 | 約200K L |
| ⑧ 重油買入9回目 | 約246K L |
| ⑨ 重油買入10回目 | 約225K L |
| ⑩ 重油買入11回目 | 約250K L |
| ⑪ 重油買入12回目 | 約145K L |
| ⑫ 重油買入13回目 | 約605K L |
| ⑬ 重油買入14回目 | 約365K L |

- ⑭ 重油買入15回目 約260K L
- ⑮ 重油買入16回目 約95K L
- ⑯ 重油買入17回目 約595K L
- ⑰ 重油買入18回目 約250K L
- ただし、上記のうち、⑭⑯は、気象庁と共同調達を行う予定である。
- (3) 調達件名の特質等 J I S K2205 重油 1種1号
- (4) 納入期限
- ① 令和7年6月13日
- ② 令和7年6月25日
- ③ 令和7年7月15日
- ④ 令和7年8月5日
- ⑤ 令和7年8月21日
- ⑥ 令和7年9月12日
- ⑦ 令和7年9月30日
- ⑧ 令和7年10月15日
- ⑨ 令和7年11月4日
- ⑩ 令和7年11月26日
- ⑪ 令和7年12月15日
- ⑫ 令和7年12月31日
- ⑬ 令和8年1月21日
- ⑭ 令和8年2月11日
- ⑮ 令和8年3月3日
- ⑯ 令和8年3月24日
- ⑰ 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 東京湾停泊中の指定船舶
- (6) 入札方法 1(2)の物品の数量は計画数量であり、確定した数量は4(3)により競争に参加を希望した者に対して別途通知するので、通知した数量に対する総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のA、B、C又はD等級のいずれかに格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
- (4) 石油の備蓄の確保等に関する法律（平成13年法律第55号）の規定に基づく石油販売業の届け出をしている者であること。
- (5) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付官報）に記載されている時期及び場所等で申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
政府電子調達（G E P S）
<https://www.geps.go.jp/>
電子調達システムヘルプデスク
TEL0570-014-889
- (2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-8976 東京都千代田区霞が関2-1-3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係 田中 拓真 電話03-3591-6361 内線2831

- (3) 入札説明書の交付方法 仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
<http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/seifutyoutatu.html>。
また、郵送により交付を希望する者はA 4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限
- ① 令和7年4月17日17時00分
 - ② 令和7年5月7日17時00分
 - ③ 令和7年5月28日17時00分
 - ④ 令和7年6月17日17時00分
 - ⑤ 令和7年7月7日17時00分
 - ⑥ 令和7年7月24日17時00分
 - ⑦ 令和7年8月14日17時00分
 - ⑧ 令和7年9月1日17時00分
 - ⑨ 令和7年9月17日17時00分
 - ⑩ 令和7年10月7日17時00分
 - ⑪ 令和7年10月28日17時00分
 - ⑫ 令和7年11月14日17時00分
 - ⑬ 令和7年12月3日17時00分
 - ⑭ 令和8年1月5日17時00分
 - ⑮ 令和8年1月13日17時00分
 - ⑯ 令和8年1月28日17時00分
 - ⑰ 令和8年3月2日17時00分
- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限
- ① 令和7年5月9日17時00分
 - ② 令和7年5月29日17時00分
 - ③ 令和7年6月19日17時00分
 - ④ 令和7年7月9日17時00分
 - ⑤ 令和7年7月29日17時00分
 - ⑥ 令和7年8月15日17時00分
 - ⑦ 令和7年9月5日17時00分
 - ⑧ 令和7年9月22日17時00分
 - ⑨ 令和7年10月9日17時00分
 - ⑩ 令和7年10月29日17時00分
 - ⑪ 令和7年11月19日17時00分
 - ⑫ 令和7年12月9日17時00分
 - ⑬ 令和7年12月25日17時00分

- ⑭ 令和8年1月15日17時00分
- ⑮ 令和8年2月5日17時00分
- ⑯ 令和8年2月19日17時00分
- ⑰ 令和8年3月11日17時00分

(6) 開札の日時及び場所

- ① 令和7年5月12日13時30分
 - ② 令和7年5月30日13時30分
 - ③ 令和7年6月20日13時30分
 - ④ 令和7年7月10日13時30分
 - ⑤ 令和7年7月30日13時30分
 - ⑥ 令和7年8月18日13時30分
 - ⑦ 令和7年9月8日13時30分
 - ⑧ 令和7年9月24日13時30分
 - ⑨ 令和7年10月10日13時30分
 - ⑩ 令和7年10月30日13時30分
 - ⑪ 令和7年11月20日13時30分
 - ⑫ 令和7年12月10日13時30分
 - ⑬ 令和7年12月26日13時30分
 - ⑭ 令和8年1月16日13時30分
 - ⑮ 令和8年2月6日13時30分
 - ⑯ 令和8年2月20日13時30分
 - ⑰ 令和8年3月12日13時30分
- 場所は海上保安庁入札室

4 その他

- (1) 本調達案件は令和7年度の予算成立を条件とする。
- (2) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (3) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (4) 入札者に求められる事項 この競争に参加を希望する者は、入札説明書において提出を求められている書類を証明書の受領期限までに提出しなければならない。また入札者は、開札の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (6) 契約書作成の要否 要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 手続きにおける交渉の有無 無。

- (9) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
- (2) Classification of the products to be procured : 2
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased :
 - ① 2nd contract : Marine Diesel Fuel A, about 395KL.
 - ② 3rd contract : Marine Diesel Fuel A, about 820KL.
 - ③ 4th contract : Marine Diesel Fuel A, about 790KL.
 - ④ 5th contract : Marine Diesel Fuel A, about 150KL.
 - ⑤ 6th contract : Marine Diesel Fuel A, about 390KL.
 - ⑥ 7th contract : Marine Diesel Fuel A, about 790KL.
 - ⑦ 8th contract : Marine Diesel Fuel A, about 200KL.
 - ⑧ 9th contract : Marine Diesel Fuel A, about 246KL.
 - ⑨ 10th contract : Marine Diesel Fuel A, about 225KL.
 - ⑩ 11th contract : Marine Diesel Fuel A, about 250KL.
 - ⑪ 12th contract : Marine Diesel Fuel A, about 145KL.
 - ⑫ 13th contract : Marine Diesel Fuel A, about 605KL.
 - ⑬ 14th contract : Marine Diesel Fuel A, about 365KL.
 - ⑭ 15th contract : Marine Diesel Fuel A, about 260KL.
 - ⑮ 16th contract : Marine Diesel Fuel A, about 95KL.

- ⑯ 17th contract : Marine Diesel Fuel A, about 595KL.

- ⑰ 18th contract : Marine Diesel Fuel A, about 250KL.

(4) Delivery term :

- ① 13. Jun. 2025 ② 25. Jun. 2025
- ③ 15. Jul. 2025 ④ 5. Aug. 2025
- ⑤ 21. Aug. 2025 ⑥ 12. Sep. 2025
- ⑦ 30. Sep. 2025 ⑧ 15. Oct. 2025
- ⑨ 4. Nov. 2025 ⑩ 26. Nov. 2025
- ⑪ 15. Dec. 2025 ⑫ 31. Dec. 2025
- ⑬ 21. Jan. 2026 ⑭ 11. Feb. 2026
- ⑮ 3. Mar. 2026 ⑯ 24. Mar. 2026
- ⑰ 31. Mar. 2026

(5) Delivery place : Tokyo Port

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

- i) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- ii) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
- iii) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- iv) have Grade A B C or D level of interest in “Selling” in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.

v) have registered with the relevant authorities, in accordance with the Petroleum Stockpiling Law (Law No. 55 of 2001), to initiate business of selling Petroleum Products.

vi) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

(7) Time-limit for tender ;

- ① 17:00, 9. May. 2025.
- ② 17:00, 29. May. 2025.
- ③ 17:00, 19. Jun. 2025.
- ④ 17:00, 9. Jul. 2025.
- ⑤ 17:00, 29. Jul. 2025.
- ⑥ 17:00, 15. Aug. 2025.
- ⑦ 17:00, 5. Sep. 2025.
- ⑧ 17:00, 22. Sep. 2025.
- ⑨ 17:00, 9. Oct. 2025.
- ⑩ 17:00, 29. Oct. 2025.
- ⑪ 17:00, 19. Nov. 2025.
- ⑫ 17:00, 9. Dec. 2025.
- ⑬ 17:00, 25. Dec. 2025.
- ⑭ 17:00, 15. Jan. 2026.
- ⑮ 17:00, 5. Feb. 2026.
- ⑯ 17:00, 19. Feb. 2026.
- ⑰ 17:00, 11. Mar. 2026.

(8) Contact point for the notice: TANAKA Takuma, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Policy And Legal Affairs Division Administration Department, Japan Coast Guard, 2—1—3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8976 Japan. TEL 03—3591—6361 ext. 2831.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月19日

分任契約担当官

陸上自衛隊関西補給処調達会計部長
錦織 潤

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 26

1 調達内容

(1) 品目分類番号 16

(2) 購入等件名及び数量

- ① 冷房装置 (窓用) 275台
- ② 冷暖房兼用空気調節装置 (壁掛形1.0馬力単相100V) 27台 ほか21品目

(3) 購入物品の性質等 仕様書による

(4) 納入期間 入札説明書による

(5) 納入場所 入札説明書による

(6) 入札方法 入札説明書に記載された品目ごとそれぞれ入札に付する。

落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10% (軽減税率対象品目については8%) に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、各入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100 (軽減税率対象品目については108分の100) に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条に該当しない者であること。

(3) 1(2)①は、令和07、08、09年度防衛省競争参加資格 (全省庁統一資格)「資格の種類: 物品の販売」「競争参加地域: 近畿」で、A、B、C又はDの等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

1(2)②は、令和07、08、09年度防衛省競争参加資格 (全省庁統一資格)「資格の種類: 物品の販売」「競争参加地域: 近畿」で、A、B、又はCの等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

(4) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(5) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒611—0011 京都府宇治市五ヶ庄 陸上自衛隊関西補給処調達会計部契約課 電話 0774—31—8121 内線291

(2) 入札の日時及び場所

1(2)① 令和7年5月13日10時00分

1(2)② 令和7年5月13日10時30分

陸上自衛隊関西補給処調達会計部入札室

(3) 事前規格審査 (書類) の実施 細部は、入札説明書による。

4 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に求められる義務 封印した入札書に2の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Jun Nishikori the Contract Officer Chief of Procurement and Finance Division, Kansai Depot, Japan Ground Self Defense Force.

(2) Classification of the products to be purchased: 16

(3) Nature and quantity of the products to be purchased:

① Window Cooling Device 275 units

② Air Conditioner for Heating and Cooling (Wall-mounted type 1.0 horsepower Single phase 100V) 27 units and 21 other items

(4) Delivery period: As in the tender documentation.

(5) Delivery place: As in the tender documentation.

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ (3)①Have Grade A, B, C or D on “sele of Product” in the Kinki area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025/2026/2027 (3)②Have Grade A, B or C on “sele of Product” in the Kinki area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025/2026/2027

④ The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Deputy Director General Bureau of Defense Policy or Director General Acquisition, Technology and Logistics Agency.

(7) Time-limit for tender:

(3)① 10:00 13 May 2025

(3)② 10:30 13 May 2025

(8) Contact point for the notice: Procurement and Finance Division, Kansai Depot, Japan Ground Self Defense Force, Gokasho Uji-city Kyoto 611—0011 Japan TEL 0774—31—8121 ext. 291

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該調達に係る令和7年度一般会計予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

令和7年3月19日
分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
調達総括官 河合 寿士
◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 13
○第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 7
(2) 購入等件名及び数量
- ① ナイロンロープ、八つ打ち、12mmから22mm 32,400MR
 - ② ナイロンロープ、八つ打ち、24mmから32mm 21,600MR
 - ③ ナイロンロープ、八つ打ち、34mmから38mm 25,800MR
 - ④ ナイロンロープ、八つ打ち、40mmから50mm 8,400MR
 - ⑤ ナイロンロープ、三つ打ち 15,600MR
 - ⑥ 軽量化係留索 40,300MR
 - ⑦ 軽量ポリエチレンロープ、曳航索 1,260MR
 - ⑧ ナイロンロープ、係留索、油槽船用 3,400MR
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
(4) 納入期限 入札説明書による。
(5) 納入場所 入札説明書による。
(6) 入札方法 入札説明書による。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和7・8・9年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において上記1(2)の件名ごとに次に示す等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
上記1(2)③、⑥、⑦
「物品の製造」又は「物品の売買」の「A」、「B」又は「C」
上記1(2)①、②、④、⑤、⑧
「物品の製造」又は「物品の売買」の「A」、「B」、「C」又は「D」
(4) 大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162—8870 東京都新宿区市谷本村町5—1 防衛装備庁調達事業部需品調達官調達専門官 久保 祐希 電話03—3268—3111 内線35434
(2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札書の受領期限
1(2)①～⑧ 令和7年5月12日18時00分
(4) 開札の日時及び場所
1(2)① 令和7年5月13日13時00分
1(2)② 令和7年5月13日13時15分
1(2)③ 令和7年5月13日13時30分
1(2)④ 令和7年5月13日13時45分

- 1(2)⑤ 令和7年5月13日14時00分
1(2)⑥ 令和7年5月13日14時15分
1(2)⑦ 令和7年5月13日14時30分
1(2)⑧ 令和7年5月13日14時45分
防衛装備庁D棟4階第1入札室
4 電子入札システムの利用
本件は、紙による従来の応札及び入開札手続とあわせて、「防衛装備品等調達システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書による。
5 その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金 免除。
(3) 契約保証金 ア. 落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとする。イ. 契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。ウ. アの保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは免除する。
(4) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に掲げる資料等を上記3(1)に提出し、適合すると認められなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
(5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(6) 契約書作成の要否 要。
(7) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると分任支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(8) 手続きによる交渉の有無 無。
(9) 詳細は入札説明書による。
6 Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAWAI Hisashi Deputy Director General, Procurement Operations

- (Supplies and Arms), Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency.
(2) Classification of the products to be procured : 7
(3) Nature and quantity of the products to be purchased :
① Rope, Nylon 8 Strand 32,400 MR
② Rope, Nylon 8 Strand 21,600 MR
③ Rope, Nylon 8 Strand 25,800 MR
④ Rope, Nylon 8 Strand 8,400 MR
⑤ Rope, Nylon 3 Strand 15,600 MR
⑥ Rope, Polyethylene 40,300 MR
⑦ Rope, Polyethylene 1,260 MR
⑧ Nylon Rope, Mooring Rope, Oil Tanker 3,400 MR
(4) Delivery period : as in the tender documentation
(5) Delivery place : as in the tender documentation
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③ have the Grade
6(3)—③, ⑥, ⑦
A, B, C in the “Manufacture” or “Sale”
6(3)—①, ②, ④, ⑤, ⑧
A, B or C or D in the “Manufacture” or “Sale” in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

- ④ The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy or Commissioner, Acquisition, Technology and Logistics Agency.
- (7) Time-limit for tender: 6(3)―①～⑧ 18:00 12 May 2025
- (8) Contact point for the notice: KUBO Yuki Supplies Division, Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5-1 Ichigayahonmuracho Shinjukuku Tokyo 162-8870 Japan. TEL 03-3268-3111 ext. 35434

入札公告

- 次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年3月19日
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長 染谷 武宣
◎調達機関番号 003 ◎所在地番号 13
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 最高裁判所汎用受付等システムと刑事新システムとの連携対応改修等 一式
- (3) 調達案件の仕様等 支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する特質を有すること。
- (4) 履行期限 詳細は入札説明書による。
- (5) 履行場所 詳細は入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてAの等級に格付けされている者であること。
- (4) 上記2(3)の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
- (5) 開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
- (6) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102-8651 東京都千代田区隼町4-2
最高裁判所事務総局経理局用度課調査係 川神 電話03-3264-5873
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子調達システムに掲載する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年6月16日午後5時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月17日午前11時00分 最高裁判所経理局入札室
- 4 電子調達システムの利用
- 本件は、入札、資料提出、開札等を電子調達システムを利用した方式により実施するものとする。ただし、同方式により難い者は、支出負担行為担当官の承諾を得た場合に限り、紙入札方式により参加し、又は紙入札方式へ変更することができる。
- 5 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した技術審査に必要な書類を令和7年5月9日正午までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び裁判所における入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した役務を提供できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of expenditure of the procuring entity: SOMEYA Takenobu, the obligated officer, Director-General of Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4-2 Hayabusa-cho, Chiyodaku, Tokyo 102-8651, Japan
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Integration between General-Purpose Acceptance System for the Supreme Court and New Criminal System, etc., 1 contract
- (4) Fulfillment period: It is based on a bid description for details
- (5) Fulfillment place: It is based on a bid description for details
- (6) Qualification for participating in the bidding procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall: (a)not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article); (b)not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order; (c)be ranked as Grade A in Offering Service clas-

- sification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027; (d)have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids; and (e)meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order
- (7) The time and place of application for the qualification of (6) shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency
- (8) Time-limit for bid: 5:00 p.m., June 16, 2025
- (9) Contact point for the notice: KAWAKAMI, Research Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4-2 Hayabusa-cho, Chiyodaku, Tokyo 102-8651, Japan, TEL 03-3264-5873

入札公告

- 次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年3月19日
独立行政法人造幣局理事 佐藤 雄作
◎調達機関番号 561 ◎所在地番号 27
- 造大第19号
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 12
- (2) 購入等件名及び数量 パッド印刷装置（さいたま支局） 1台
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月9日
- (5) 納入場所 さいたま支局
- (6) 入札方法 入札者は、下記の(イ)及び(ロ)の合計額を入札書に記載するものとする。(イ)消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する金額 (ロ)消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格

2 競争参加資格

- (1) 造幣局契約事務規程第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は、令和7・8・9年度独立行政法人造幣局競争参加資格において業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」に格付けされている者であること。
- (3) 各省各庁から指名停止等を受けていない者であること。
- (4) 造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒530—0043 大阪市北区天満1—1—79 独立行政法人造幣局 総務部経理課 契約担当 田中 乙葉 電話06—6351—5463
- (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年5月12日17時00分まで、上記3(1)の場所で随時行う。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年5月14日17時00分 ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

- (5) 開札の日時及び場所 令和7年5月15日14時00分 造幣局経理課会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 造幣局契約事務規程第7条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続における交渉の有無 無。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of procurement : SATO Yusaku, Executive Director, Japan Mint
- (2) Classification of the products to be procured : 12
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Pad printing machine 1 unit
- (4) Delivery period : March 9, 2026
- (5) Delivery place : Saitama Branch
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
 - ① do not come under Article 4 and 5 of the Japan Mint Contract Procedure Rules.
 - ② have obtained Grade A, B or C from the Ministry of Finance Japan (all ministries/agencies) or Japan Mint in the category of “Manufacturing of products” or “Selling of products” in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.
 - ③ have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.
 - ④ are not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, due to the violation of the contract with Japan Mint including its branches in the past.
- (7) Time-limit for tender : May 14, 2025 at 5 : 00 p.m.
- (8) Contact point for the notice : TANAKA Otoha Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1—1—79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530—0043 Japan TEL 06—6351—5463

入 札 告 白

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年3月19日

独立行政法人大学入試センター
契約担当役 理事 西井 知紀

◎調達機関番号 506 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 試験情報システム改修業務及び運用支援業務 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。

- (4) 履行期間 契約締結日～令和8年6月30日
- (5) 履行場所 契約担当役が指定する場所
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、総合評価のための技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則第6条第1項に基づき、文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において、令和7年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
- (3) 独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則第6条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
- (4) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒153—8501 東京都目黒区駒場2丁目19番23号 独立行政法人大学入試センター総務部財務課契約調達係 市村 涼 電話03—5478—1225
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年3月26日14時00分 独立行政法人大学入試センター1階会議室
- (4) 入札書の受領期限 令和7年5月12日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年5月29日14時00分 独立行政法人大学入試センター1階打合せ室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則第27条に掲げる入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した特定役務を履行できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当役が入札説明書で指定する技術等（以下「技術等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている技術等を提案した入札者の中から、契約担当役が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。

- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した特定役務を履行できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当役が入札説明書で指定する技術等（以下「技術等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている技術等を提案した入札者の中から、契約担当役が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Contracting Entity : Tomonori Nishii Executive Director, The National Center for University Entrance Examinations
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Renovation of the test information system business and operation support business, 1 set

- (4) Fulfillment period: From contract signing date through 30, June, 2026
- (5) Fulfillment place: The places specified by the Obligating Officer
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 4 or 5 concerning the Contract for The National Center for University Entrance Examinations,
- B have the Grade A, B or C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koushinetsu area in offer of services for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency, as described in Section 1 of Article 6 concerning the Contract for The National Center for University Entrance Examinations,
- C meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 6 concerning the Contract for The National Center for University Entrance Examinations,
- D not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer.
- (7) Time limit of tender: 17:00 12, May, 2025
- (8) Contact point for the notice: Ryo Ichimura, Financial Affairs Department, General Affairs Division, The National Center for University Entrance Examinations, 2-19-23 Komaba Meguro-ku Tokyo 153-8501 Japan, TEL 03-5478-1225

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年3月19日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長 山農 宏之

◎調達機関番号 804 ◎所在地番号 12

○第76号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 超伝導電磁石の製作一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 入札説明書による。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。
- (2) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第1項の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。
なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (5) 当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒263-8555 千葉市稲毛区穴川4-9-1
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 財務部 契約課 電話043-206-6262
E-mail: nyuusatsu_qst@qst.go.jp

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から入札書受領期限の前日17時00分までの間において上記3(1)の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し3(1)のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)を除く平日に行う。

- (3) 入札説明会の日時及び場所 開催しない。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年5月14日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年5月28日11時00分 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 千葉地区 会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: YAMANO Hiroyuki, Director of Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology.
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be manufactured: Fabrication of a superconducting magnet 1 set
- (4) Delivery period: As shown in the tender Documentation
- (5) Delivery place: As shown in the tender Documentation
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- B not come under Article 11(1) of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology,
- C have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2025
- D prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- E not be currently under a suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology.
- (7) Time limit of tender: 5:00 PM, 14, May, 2025

- (8) Contact point for the notice: Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4—9—1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263—8555 JAPAN (TEL. 043—206—6262, E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp)
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
 令和7年3月19日
 国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所
 研究支援部長 花野 篤志

◎調達機関番号 814 ◎所在地番号 28
○調達神戸第15号

- 1 調達内容
- 品目分類番号 24
 - 購入等件名及び数量 科学研究向け共通基盤モデル開発用自動分注ワークステーション一式
 - 調達案件の特質等 入札説明書及び仕様書のとおり。
 - 履行期限 令和7年12月26日
 - 履行場所 入札説明書による。
 - 入札方法 入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- 国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第5条の規定に該当しない者であること。
 - 国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和6年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

- 3 入札書の提出場所等
- 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
 〒650—0047 兵庫県神戸市中央区港島南町2丁目2番3号 国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所研究支援部経理課 木村 雅則 TEL078—306—3082
 - 入札説明書の交付方法 本公告の日より令和7年5月9日までに、下記URLよりダウンロードすること。
<https://choutatsu.riken.jp/r-world/info/procurement/>
 - 入札書の受領期限 令和7年5月15日15時00分
 - 開札の日時 令和7年5月16日15時00分
 - 開札の場所 国立研究開発法人理化学研究所 発生・再生研究棟A棟1階S—101会議室
- 4 その他
- 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - 入札保証金及び契約保証金 免除
 - 入札者に求められる義務 この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の3日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
 - 契約書作成の要否 要
 - 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
 - 手続きにおける交渉の有無 無
 - その他 詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

- 5 Summary
- Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atsushi Hanano, Director of Administrative Division, RIKEN Kobe Branch
 - Classification of the products to be procured : 24
 - Nature and quantity of the products to be purchased : Automatic dispensing workstation for the development of multimodal foundation model for science 1 Set
 - Delivery period : 26, December, 2025
 - Delivery place : details as defined in tender notice
 - Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2024 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products.
 - Time limit of Tender : 15 : 00, 15, May, 2025
 - Contact point for the notice : Masanori Kimura, Finance Section, of Administrative Division, RIKEN Kobe Branch 2—2—3 Minatojima-Minamimachi, Chuo-ku, Kobe, Hyogo, Japan TEL + 81—78—306—3082.
 - Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender document.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
 令和7年3月19日
 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
 財務契約部長 松本 尚也

- ◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08
○第06—1515—1号
- 1 調達内容
- 品目分類番号 16
 - 購入等件名及び数量 中央警備室等無停電電源装置更新 一式
 - 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
 - 納入期限 令和8年2月27日
 - 納入場所 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
 - 入札方法
 - 総価で行う。
 - 落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
 - 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
 - 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
 - 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先 〒319—1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765—1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部 事業契約第1課 電話070—1370—7659
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子入札システム又は上記3(1)の問合せ先にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限及び入札書の提出方法 令和7年6月9日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月16日14時00分 電子入札システムにより行う。
- 4 電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。
- 5 その他
- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
- ② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能なる者と判断した者を落札対象とする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) その他詳細は、入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of, Financial Affairs and Contract, Japan Atomic Energy Agency
- (2) Classification of the products to be procured ; 16
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased ; Update the uninterruptible power supply equipment for the nuclear science research institute, 1 set
- (4) Delivery period ; By 27, February, 2026
- (5) Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
- (7) Time limit for tender ; 15:00 9, June, 2025
- (8) Contact point for the notice ; Contract Section 1, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765—1, Funaishikawa Tokai-mura Nakagun Ibaraki-ken 319—1184 Japan. TEL 070—1370—7659

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月19日

独立行政法人

高齢・障害・求職者雇用支援機構

契約担当役理事 馬場 一郎

◎調達機関番号 617 ◎所在地番号 12

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 調達件名及び数量 支部高齢障害者業務課等デジタルフルカラー複合機56台のリース及び保守業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 仕様書による。
- (5) 履行場所 仕様書による。
- (6) 入札方法
- ① 入札金額は、総価を記載すること。
- ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるか、又は課税取引であるか非課税・不課税取引であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度における各省庁の競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の営業品目が「賃貸借」又は「その他」のいずれかで「A」等級に格付けされている者であること。
- (4) その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構契約担当役理事が別に定める資格を有することを証明した者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先 〒261—8558 千葉県千葉市美浜区若葉3—1—2 高度訓練センター内 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 経理部契約第二課契約第一係 電話043—213—6426
※入札書及びその他必要書類の提出場所は、高度訓練センター4階の経理部契約第二課契約第一係であること。
（高度訓練センター1階の総務課には提出しないこと。）
- (2) 入札説明書等の交付方法 本公告の日から3の(1)において、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後1時から午後4時までの間に交付する。
なお、電子メールにて入札説明書等の交付を希望する場合は、以下のとおり keiyaku@jeed.go.jpあて依頼すること。
- ① 電子メールの件名は、『支部高齢障害者業務課等デジタルフルカラー複合機56台のリース及び保守業務』に係る入札説明書等の交付依頼』とすること。
- ② 電子メール本文に、会社名、担当者名、電話番号及びメールアドレスを記入すること。
- (3) 入札書の提出期限 令和7年5月9日16時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年5月20日14時00分 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 高度訓練センター5階501会議室
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Ichiro Baba, Executive Director of Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers
- (2) Classification of the Products to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Digital multifunction full color printer leasing and maintenance work, 56 units.
- (4) Fulfillment period: As described in the specification
- (5) Fulfillment place: As described in the specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ③ have Grade A “Service” (Service of kinds of “Lease” or “Other”) in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2025—2027)
- ④ meet the qualification requirements which may be specified the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers in charge of disbursement of the procuring entity

- (7) Time limit for tender: 16:00, 9 May, 2025
- (8) Contact point for the notice: The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, 3—1—2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba 261—8558 Japan. TEL 043—213—6426

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月19日

国立研究開発法人

国立循環器病研究センター理事長

大津 欣也

◎調達機関番号 820 ◎所在地番号 27

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、28、29
- (2) 購入等件名及び数量 電話関連設備 一式 売買保守契約
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書等による。
- (4) 納入期限 入札説明書による。
- (5) 納入場所 国立研究開発法人国立循環器病研究センター
- (6) 入札方法 落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
- ① 総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
- ② 入札金額については、調達案件にかかる本体価格のほか、履行に要する一切の費用を見積った額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人国立循環器病研究センター契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第7条の規定に該当しない者であること。
- (3) 国立研究開発法人国立循環器病研究センター契約指名停止等措置要領第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。
- (4) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」(電気・通信用機器類、その他機器類、その他)及び「役務の提供等」(建物管理等各種保守管理、賃貸借、その他)のA、B、C又はDの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (5) 契約細則第5条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒564—8565 大阪府吹田市岸部新町6—1 国立研究開発法人国立循環器病研究センター 財務経理課 契約係 家田きみか 電話06—6170—1069 内線40093 Eメール ieda.kimika@ncvc.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 3(1)に示す場所にて直接交付するか、若しくは電子メールにて交付する。電子メールでの交付を受ける場合は3(1)に示すメールアドレスに調達件名・会社名・担当者名・連絡先を入力し、参加希望の旨メール送信すること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 参加者に別途連絡する。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年5月29日11時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年5月29日11時00分 センター内会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を入札説明書に示す受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した調達案件を履行できると理事長等が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、契約細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kinya Otsu, President, National Cerebral and Cardiovascular Center
- (2) Classification of the products to be procured: 15, 28, 29
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Telephone related equipment 1 Set
- (4) Delivery period: as in the tender documentation
- (5) Delivery place: National Cerebral and Cardiovascular Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 6 of the regulation concerning contract for National Cerebral and Cardiovascular Center. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance

that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

- ② not come under Article 7 of the regulation concerning contract for National Cerebral and Cardiovascular Center ;
- ③ not come under Article 2 and 3 of the Contract Nomination Suspension Measures Point (hereinafter referred to as “Nomination Suspension Measures Point”) for National Cerebral and Cardiovascular Center ;
- ④ have Grade A, B, C or D in “Sales of products” or “Offer of Service” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region ;
- ⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;
- (7) Time-limit for tender : 11 : 00 A.M. May 29, 2025
- (8) The language and currency which are used in contract procedure : Japanese language and Japanese Yen
- (9) For details concerning this tender : refer to the Tender manual
- (10) Contact point for the notice : Kimika Ieda, Finance and Accounting Division, National Cerebral and Cardiovascular Center, 6-1 Kishibeshinmachi, Suita-city, Osaka-fu, 564-8565 Japan. TEL 06-6170-1069 ext. 40093
E-mail : ieda.kimika@ncvc.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和 7 年 3 月 19 日

全国健康保険協会群馬支部
支部長 岡田 芳久

◎調達機関番号 427 ◎所在地番号 10

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 23、57
- (2) 製造物品及び数量 全国健康保険協会群馬支部移転に伴う新規什器購入及び設置業務委託 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和 7 年 7 月 17 日 (木曜日)
- (5) 納入場所 全国健康保険協会群馬支部が指定する場所
- (6) 入札方法 入札は、総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札判定を行うので入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、税抜額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 全国健康保険協会会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格 (全省庁統一参加資格)「物品の販売」及び「役務の提供等」の A、B 又は C の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和 6 年 3 月 29 日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 当該案件と同等の数量について納品を行った実績を有する者であること。
- (4) 当該案件を確実に履行できると認められる者であること。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 損害賠償請求を全国健康保険協会から受けていない者であること。
- (8) 全国健康保険協会から業務等に関し競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。

- (9) 厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の適用を受けている者にあつては、直近 1 年間について保険料に未納がない者、健康保険組合等の適用を受けている者にあつては、直近 1 年間について厚生年金保険料に未納がない者であること。また、厚生年金保険の適用を受けない場合は、事業主が直近 1 年間について国民年金の未加入及び国民年金保険料の未納がない者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先 〒371-8561 群馬県前橋市本町 2-2-12 前橋本町スクエアビル 4 階 全国健康保険協会群馬支部 企画総務グループ 電話027-219-2101 担当 藤樫 智枝 (とがし ともえ)
- (2) 同等品申請に関する書類等の提出期限
 - ・期限 令和 7 年 4 月 11 日 (金曜日) 15 時 00 分
 - ・提出場所 担当 企画総務グループ 秋山 真紀
 - ・審査結果通知 令和 7 年 4 月 22 日 (火曜日) までに申請者に対し審査結果を通知する。
- (3) 競争参加資格に関する証明書等の提出期限等
 - ・期限 令和 7 年 5 月 13 日 (火曜日) 12 時 00 分
 - ・提出場所 上記 3 (1) と同じ。
- (4) 入札書の受領期限等
 - ・期限 下記 3 (5) の開札の日時及び場所のとおりに (郵送する場合は、令和 7 年 5 月 13 日 (火曜日) 12 時 00 分までに必着とする。)
 - ・提出場所 上記 3 (1) と同じ。
- (5) 開札の日時及び場所
 - ・日時 令和 7 年 5 月 15 日 (木曜日) 10 時 00 分
 - ・場所 全国健康保険協会群馬支部 会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を令和 7 年 5 月 13 日 (火曜日) 12 時 00 分までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、入札担当者から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を実施できると全国健康保険協会群馬支部長が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であつて、全国健康保険協会会計規程第 32 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshihisa Okada, the General Manager, Gunma Branch, Japan Health Insurance Association
- (2) Classification of the products to be procured : 23, 57
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Purchasing and installation of new utensils following the relocation of the Gunma Branch, Japan Health Insurance Association
- (4) Delivery period : July 17, 2025
- (5) Delivery place : As in the specifications
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under the Article 30 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
 - ② not come under the Article 31 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
 - ③ possess the Grade A or Grade B or Grade C in “Sales of product” and “Offer of services etc.” in the Kanto-Koushinetsu Area in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal year 2025, 2026, and 2027

- ④ prove to have actually engaged in adequate amount of similar matters properly
- ⑤ prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
- ⑥ prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents
- ⑦ prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
- (7) Time-limit for Tender: 12:00 May 13, 2025
- (8) Contact point for the notice: Tomoe Togashi, accounting division, general affairs department, Gunma Branch, Japan Health Insurance Association, Hon-machi 2-2-12, Maebashi-shi, Gunma, 371-8516, Japan, TEL 027-219-2101

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月19日

国立研究開発法人

農業・食品産業技術総合研究機構

本部管理本部総務部長 市田 尚喜

◎調達機関番号 818 ◎所在地番号 08

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、71、27
- (2) 購入件名及び数量 情報共有システム構築・保守業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約日から令和13年3月31日
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第8条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
- (2) 実施規則第9条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度の国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における資格の種類「役務の提供等」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同資格を有する者とみなす。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記2(3)の再審査を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することが出来る者であること。
- (7) 本業務の履行に当たり、農研機構が求める資料を書面により提出できる者であること。
- (8) 農研機構の公的研究費の不正使用等防止に係る「誓約書」を提出した者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305-8642 茨城県つくば市観音台2-1-12（機構共用棟）農研機構本部管理本部総務部会計課調達チーム 電話029-838-6400 ファクシミリ029-838-6298
メールアドレス keiyaku@naro.affrc.go.jp

- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法 本公告の日から令和7年5月8日（木）まで 上記3(1)の場所にて交付又は電子メールによる送付を行う。
- (3) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び応札仕様書等（以下「資料」という。）の提出期限、場所及び方法 令和7年5月14日（水）午後5時00分 上記3(1)に持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）すること。
- (4) 入札説明会の日時及び場所 入札説明書のとおり。
- (5) 郵送等による場合の入札書の受領期限、提出場所及び方法 令和7年5月29日（木）午後5時00分必着 上記3(1)に持参又は郵送（書留又は簡易書留）で提出すること。
- (6) 入札（開札）の日時及び場所 令和7年5月30日（金）午前11時00分 農研機構機構共用棟（2階）入札室兼講義室（茨城県つくば市観音台2-1-12）
- 4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、上記3(3)に示す提出期限までに申請書及び資料を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵送による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から申請書等及び入札書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 経理責任者より本件にかかる競争参加資格の確認を受けて入札書を提出した入札者であって、実施規則第31条の

規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (7) 競争参加資格を有していない者の参加 上記2(3)に掲げる競争参加資格を有していない者も上記3(3)により申請書及び資料を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札の時に、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (8) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (9) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Naoki Ichida, Director General of the General Affairs Department, Headquarters of National Agriculture and Food Research Organization (NARO)
- (2) Classification of the products to be procured: 14, 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Information sharing system construction and maintenance, 1 set
- (4) Fulfillment period: From the contract date until March 31, 2031.
- (5) Fulfillment place: described in the specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
 - ② not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO

- ③ have grade A, B, C or D “provision of services” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (single-qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract
- (7) Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender and Proposal : 5 : 00 PM 14 May 2025
- (8) Time limit for tender (Mailing): 5 : 00 PM 29 May 2025
- (9) Time limit for tender (Bringing): 11 : 00 AM 30 May 2025
- (10) Contact point for the notice: Supply Team, Tsukuba Equipment and Accounting section, Department of General Administration, Headquarters, NARO. 2—1—12 Kan-nondai, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305—8642, Japan. TEL 029—838—6400

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月19日

国立大学法人茨城大学長 太田 寛行

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 08

○第9号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 75
- (2) 購入等件名及び数量 茨城大学工学部構内及びトイレ清掃業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和7年10月1日から令和9年9月30日
- (5) 履行場所 茨城大学日立キャンパス 外
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てたものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人茨城大学の契約事務取扱規程第5条及び第6条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 特定調達役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 国立大学法人茨城大学契約事務取扱規程第4条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
- (5) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (6) その他、入札説明書記載の条件を満たす者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒310—8512 水戸市文京2—1—1 茨城大学財務部財務課（契約室）契約グループ 秋葉さおり 電話029—228—8566
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年5月13日16時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月12日10時00分 電子入札（リバースオークション）

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金 免除。
- (3) 契約保証金 納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

- (4) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (6) 契約書作成の要否 要。
- (7) 落札者の決定方法 本公告に示した特定役務を履行できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人茨城大学契約事務取扱規程第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
- (8) 手続における交渉の有無 無。
- (9) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyuki Ohta, President Ibaraki University
- (2) Classification of the services to be procured : 75
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Cleaning services of College of Engineering Campus and Restroom, Ibaraki University 1 set
- (4) Fulfillment period : From 1 October, 2025 through 30 September, 2027
- (5) Fulfillment place : Hitachi Campus, Ibaraki University

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

- A not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Ibaraki University,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,
- D meet the qualification requirements which President, The National University Corporation Ibaraki University may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,
- E not be currently under a suspension of business order as instructed by President Ibaraki University.

- (7) Time limit of tender : 16 : 00 13 May, 2025
- (8) Contact point for the notice : Saori Akiba, Contractual Affairs Section, Contractual Affairs Division, Financial Affairs Department, Ibaraki University, 2—1—1 Bunkyo Mito-shi 310—8512 Japan, TEL 029—228—8566
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月19日

国立大学法人群馬大学

契約担当役事務局長 坂本 淳一

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 10

○第22号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量 G I G Aスクール学習者用タブレット 一式

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 国立大学法人群馬大学共同教育学部附属小学校、附属中学校及び附属特別支援学校
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
 - (1) 契約を締結する能力を有していない者又は破産者で復権を得ていない者でないこと。
 - (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
 - (3) 契約担当役事務局長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
 - (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒371-8510 前橋市荒牧町四丁目2番地 国立大学法人群馬大学財務部経理課契約係長 油野 一則 電話027-220-7066
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から本学ホームページ「競争入札情報」記載の方法で交付する。
URL <https://www.gunma-u.ac.jp/outline/out007/g1896>
 - (3) 入札書の受領期限 令和7年5月9日17時00分
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年5月27日14時00分 国立大学法人群馬大学本部管理棟2階小会議室
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封入した入札書に入札説明書で示した履行できることを証明する書

- 類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役事務局長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役事務局長が判断した入札者であって、本学の定める予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SAKAMOTO Junichi, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National University Corporation Gunma University
 - (2) Classification of the products to be procured: 14
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Tablet for students, GIGA School Program 1 Set
 - (4) Delivery period: By 31, March, 2026
 - (5) Delivery place: Affiliated Elementary School, Affiliated Junior High School and Affiliated Special Needs School, Gunma University Cooperative Faculty of Education
 - (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - A not be a person who does not have the ability to conclude a contract or a person who is bankrupt and has not been rehabilitated,
 - B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of ser-

- vices for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General Administration Bureau.
- (7) Time limit of tender: 17:00 9, May, 2025
- (8) Contact point for the notice: YUNO Kazunori, Accounting Division, Gunma University, 4-2 Aramaki-machi Maebashi-shi 371-8510 Japan, TEL 027-220-7066
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月19日

国立大学法人東京科学大学
理事長 大竹 尚登

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 13

○第55号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 有機金属気相成長装置 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 東京科学大学大岡山地区
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人東京科学大学の契約事務取扱規程第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。(代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。)

- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
なお、当該競争参加資格については、官報（政府調達公告版）の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 国立大学法人東京科学大学の契約事務取扱規程第6条の規定に基づき、理事長が定める資格を有する者であること。
- (4) 理事長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (6) 本公告に示した物品を理事長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
- 3 入札書の提出場所等
 - (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒152-8550 東京都目黒区大岡山2丁目12番1号 東京科学大学財務部契約課大岡山契約第3グループ 猪狩 智子 電話03-5734-2354
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
 - (3) 入札書の受領期限 令和7年5月9日17時00分
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年5月16日14時00分 東京科学大学財務部契約課入札室
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると理事長が判断した入札者であって、国立大学法人東京科学大学の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naoto Ohtake, President, Institute of Science Tokyo
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Organo-Metallic Vapor Phase Epitaxy System 1 Set
- (4) Delivery period : by 31 March, 2026
- (5) Delivery place : Institute of Science Tokyo Ookayama area
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for Institute of Science Tokyo,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C meet the qualification requirements which President may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

- D not be currently under a suspension of business order as instructed by President.
- E prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- F prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by President,
- (7) Time limit of tender : 17:00 9 May, 2025
- (8) Contact point for the notice : Tomoko Igari, Procurement Division, Finance Department, Institute of Science Tokyo, 2—12—1 Ookayama, Meguro-ku, Tokyo 152—8550 Japan, TEL 03—5734—2354
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年3月19日

国立大学法人東京科学大学
理事長 大竹 尚登

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 13

○第56号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 慣性航法装置 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年11月30日
- (5) 納入場所 東京科学大学すずかけ台地区
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- 2 競争参加資格
- (1) 国立大学法人東京科学大学の契約事務取扱規程第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。（代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。）
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
- なお、当該競争参加資格については、官報（政府調達公告版）の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 国立大学法人東京科学大学の契約事務取扱規程第6条の規定に基づき、理事長が定める資格を有する者であること。
- (4) 理事長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (6) 本公告に示した物品を理事長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒226—8501 神奈川県横浜市緑区長津田町4259 東京科学大学財務部すずかけ台会計課すずかけ台契約第1グループ 山田 和弘
電話045—924—5915
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年5月20日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年5月22日15時00分 東京科学大学すずかけ台地区（J2棟404号室）
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出

- しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると理事長が判断した入札者であって、国立大学法人東京科学大学の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naoto Ohtake, President, Institute of Science Tokyo
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Inertial Navigation System 1 set
- (4) Delivery period : by 30 November, 2026
- (5) Delivery place : Institute of Science Tokyo Suzukakedai area
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for Institute of Science Tokyo,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

- C meet the qualification requirements which President, Institute of Science Tokyo may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
- D not be currently under a suspension of business order as instructed by The President, Institute of Science Tokyo.
- E prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- F prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by President, Institute of Science Tokyo.
- (7) Time limit of tender : 17:00 20 May, 2025
- (8) Contact point for the notice : Kazuhiro Yamada, Suzukakedai Accounting Division, Finance Department, Institute of Science Tokyo, 4259 Nagatsuta-cho Midori-ku Yokohama-shi 226—8501 Japan, TEL 045—924—5915
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

- 次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年3月19日
日本放送協会 経理局長 金子 豊
◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13
○第2024—1—355号
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 14、71、27
- (2) 購入等件名及び数量 PDダイレクト編集機のネットワーク整備 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納期 令和9年3月25日
- (5) 納入場所 日本放送協会経理局長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定

- された金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
- 2 競争参加資格
- 競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150—8001 東京都渋谷区神南2—2—1 日本放送協会経理局調達部 TEL 03—5455—5982 FAX 03—5455—2110
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒150—8001 東京都渋谷区神南2—2—1 NHK放送センター内 (株)NHKビジネスクリエイト調達・管財事業部（制作・送出設備）TEL 03—5455—5521 FAX 03—5455—5591 (株)NHKビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
- (2) 入札説明書の交付場所及び交付方法 本公告の日から、令和7年5月19日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、(株)NHKビジネスクリエイト 調達・管財事業部（資材2（国際調達））担当：金田（TEL 03—5455—5567）
m07502-kokusai@li.nhk.or.jp までメールで連絡すること。また、NHKホームページ「調達のページ」（<https://www.nhk.or.jp/shotatsu>）入札情報に掲載している「PDダイレクト編集機のネットワーク整備」誓約書の提出を要する。
- (3) 資料等の提出期限 令和7年5月20日17時
- (4) 電子入札システムによる入札書の提出期間 令和7年5月21日10時30分から11時
- 4 開札の日時
令和7年5月21日11時

- 5 電子入札システムの利用
本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書のとおり。
- 6 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 落札者の決定 予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 7 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
- (2) Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Network maintenance of direct editing system 1 set
- (4) Delivery period : 25 March 2027
- (5) Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers

- (7) Time-limit for the submission of application documents : 17:00, 20 May 2025
- (8) Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10:30 to 11:00, 21 May 2025
- (9) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5567 FAX 03—5455—5592

入札公告の訂正

- 次のとおり訂正します。
令和7年3月19日
支出負担行為担当官
農林水産技術会議事務局
筑波産学連携支援センター長 田雑 征治
◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 08
- 1 掲載日 令和7年2月18日（号外政府調達第30号6頁～7頁）
- 2 件名 ネットワークスイッチ賃貸借及び保守一式
- 3 訂正内容
- (1) 「1(6) 入札方法」中「落札者の決定は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。」を「落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。」に訂正する。

(2) 「4(6) 落札者の決定方法」中「本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。」を「本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した総合評価のための書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で説明する、性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち他の評価の最も高い者を落札者とする。」に訂正する。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、令和7年度予算が成立し契約に係る事務手続きが整った場合についてのみ有効とします。

令和7年3月19日
支出負担行為担当官
北海道開発局札幌開発建設部長 桑島 正樹

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01
○開発札札幌第19号
1 工事概要
(1) 品目分類番号 41
(2) 工事名 幾春別川総合開発事業の内 三笠ぼんべつダム排砂設備外機械設備新設工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
(3) 工事場所 北海道三笠市
(4) 工事内容 本工事は、三笠ぼんべつダムの排砂設備外の製作・据付を目的として工事を行うものである。
排砂設備「扉体 製作・据付（ステンレス鋼製ローラゲート4.0m×6.2m）N＝1門」、「戸当り 製作・据付（戸当り高49.0m 純径間4.0m）N＝1門分」、「開閉装置 製作・据付（電動ワイヤロープウインチ式）N＝1門分」、「鋼製付属設備 製作・据付N＝1式」
常用洪水吐「扉体 製作・据付（鋼製スライドゲート1.3m×2.8m）N＝1門」、「戸当り 製作・据付（戸当り高15.9m 純径間1.3m）N＝1門分」、「鋼製付属設備 製作・据付N＝1式」
(5) 工期 契約締結日の翌日から令和10年12月20日まで。
(6) 使用する主要な資機材
1）ステンレス鋼材 W≒167 t
2）一般鋼材 W≒41 t
(7) 本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
(8) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、紙契約方式に代えるものとする。
(9) 本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時V E方式（総合評価落札方式）の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確

認型総合評価落札方式（技術提案評価型S型）の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後V E方式の試行工事である。ただし、入札時V E方式（総合評価落札方式）に係るものを除く。
(10) 本工事は、いわゆるダンピング受注に係る公共工事の品質確保及び下請業者へのしわ寄せの排除等の観点から、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合、重点的に監督・検査等の強化を行う試行工事である。
(11) 総価契約単価合意方式の適用
ア 本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。
イ 本方式の実施方式としては、
(ア) 単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。（イ）において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）
(イ) 包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、アの協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。
ウ 受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。
エ その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。
(12) 本工事は、詳細設計付き施工発注方式の試行工事である。
(13) 本工事は、申請書及び資料の提出時に、積算に必要な見積書の提出を求め、予定価格に反映させる工事である。

(14) 本工事は、施工者が原則1技術以上の新技術を選定したうえで活用を図る新技術活用工事である。
(15) 本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。
(16) 本工事は、受注者の発案によるカーボンニュートラルに資する取組を推進する「北海道インフラゼロカーボン」の試行対象工事である。
(17) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル工事の試行対象工事である。試行の内容の詳細は、特記仕様書によることとする。
(18) 本工事は、月単位の週休2日による施工を指定する工事である。なお、月単位の週休2日が達成出来ない場合においても、通期の週休2日による施工を行わなければならない。
(19) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の対象工事（主たる工種が屋外作業）である。
(20) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して、総合評価における加点を行う工事である。
2 競争参加資格
次に掲げる条件を全て満たしている者又は当該者を構成員とする特定建設工事共同企業体で、北海道開発局長から入札参加資格の決定を受けた者。
なお、特定建設工事共同企業体については、北海道開発局長が別に公示する申請方法に基づき、特定建設工事共同企業体の資格審査を申請すること。
(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
(2) 北海道開発局における工事区分「機械装置」に係る一般競争参加資格の決定を受けていること。なお、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道開発局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 次に掲げる施工実績を有すること。
- 平成21年4月1日から公告開始日までに完成・引渡しが完了した、次の①の要件を満たす工事を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。
- ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、平成21年4月1日から公告開始日までに完成・引渡しが完了した、次の②の要件を満たす工事を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。
- ① 設計水深25m以上かつ、1門当たりの扉体面積（純径間×有効高）が13㎡以上の高圧水門扉設備の製作及び据付工事
- なお、製作及び据付工事は同一工事であってもよい。（施工実績が確認できる資料を添付すること。）
- ② ダム用水門設備の製作及び据付工事
- なお、製作及び据付工事は同一工事であってもよい。（施工実績が確認できる資料を添付すること。）
- なお、当該実績が北海道開発局、国土交通省大臣官庁官庁営繕部、地方整備局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部の発注した工事に係る実績である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。
- 海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績がある場合は、国内工事の実績と同様に企業の同種工事の実績として評価対象とする。また、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績以外の国外での施工実績により参加する場合、札幌開発建設部総合評価審査委員会における審査の結果、同種工事の施工実績として妥当と判断された場合、参加を認める。
- (5) 本工事に係る施工計画が適正であること。
- この施工計画の提出に当たって、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示

- された図面及び仕様書（以下「標準案」という。）の内容について、これと異なる施工方法等（以下「技術提案」という。）で施工しようとする場合は、その内容を示した施工計画を提出すること。
- (6) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事の現地での据付期間に専任で配置できること。
- ただし、配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合は、契約締結日までに当該工事に配置できること。
- 現地での据付期間は、令和8年7月1日から令和8年11月15日まで、令和9年9月1日から令和9年12月15日まで、令和10年4月1日から令和10年12月20日までを予定する。
- 工場製作期間に配置する主任技術者又は監理技術者については、同一工場内における他の工事との兼任を認めることとし、現地での据付期間に専任で配置する主任技術者又は監理技術者と同一でなくてもよい。
- なお、受注者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、主任技術者又は監理技術者を変更できるものとする。
- ア 1級土木施工管理技士の資格を有する者又はこれと同等以上の資格を有する者であること。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、2級以上の国家資格を有する主任技術者を配置すること。
- なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次の者をいう。
- ・1級建築施工管理技士の資格を有する者
 - ・1級建築士の資格を有する者
 - ・技術士（建設部門（選択科目を「鋼構造及びコンクリート」とするものに限る。）、又は総合技術監理部門（選択科目を「建設—鋼構造及びコンクリート」とするものに限る。）の資格を有する者
 - ・主任技術者にあっては、登録橋梁基幹技能者講習修了証を有する者
 - ・これらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者（旧建設大臣が認定した者を含む。）

- イ 平成21年4月1日から公告開始日までに元請として完成・引渡しが完了した、上記(4)①に掲げる工事（据付のみでもよい）の経験を有する者であること。
- ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員が配置する技術者については、平成21年4月1日から公告開始日までに元請として完成・引渡しが完了した、上記(4)②に掲げる工事（据付のみでもよい）の経験を有していればよい（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。
- 工場製作において配置する技術者については、上記(4)①に掲げる工事（製作のみでもよい）の経験を有する者であること。
- なお、当該経験が北海道開発局、国土交通省大臣官庁官庁営繕部、地方整備局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部の発注した工事に係る経験である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。
- 海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績がある場合は、国内工事の実績と同様に配置予定技術者の同種工事の実績として評価対象とする。
- また、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績以外の国外での施工実績により参加する場合、札幌開発建設部総合評価審査委員会における審査の結果、同種工事の施工実績として妥当と判断された場合、参加を認める。
- ウ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証（鋼構造物工事業）及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- (7) 詳細設計に係わる技術者として、次のいずれかの基準を満たす者を配置するものとする。
- なお、詳細設計技術者は主任技術者又は監理技術者と兼務することができる。
- 1級土木施工管理技士の資格を有する者、又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次の者をいう。
- ア 1級建築施工管理技士の資格を有する者
- イ 1級建築士の資格を有する者

- ウ 技術士（建設部門（選択科目を「鋼構造及びコンクリート」とするものに限る。）、又は総合技術監理部門（選択科目を「建設—鋼構造及びコンクリート」とするものに限る。）の資格を有する者
- エ R C C M（鋼構造及びコンクリート）の資格を有する者
- オ その他これらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者（旧建設大臣が認定した者を含む。）
- (8) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年4月1日付け北開局工第1号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (9) 本工事に係る設計業務等の受託者、又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係がないこと。
- (10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）。
- (11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (12) 本工事は、建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認めない。
- 3 総合評価に関する事項
- (1) 落札方式
- ア 入札参加者は価格、性能・機能及び社会的要請に関する事項に係る施工計画をもって入札し、(ア)から(ウ)の要件に該当する者のうち、3(2)によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
- (ア) 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- (イ) 提案された施工計画が最低限の要求（標準案）を満たした施工計画であること。
- (ウ) 評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。
- イ アにおいて、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

(2) 総合評価の方法

ア 「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、「加算点」の最高点を64点とする（施工計画に関する評価点を60点、賃上げの実施に関する評価点を4点）。

イ 提案された施工計画が標準案を満たしていれば「標準点」（100点）を与え、更に提案された内容に対して、各項目ごとに評価及び判定し、0～64点の範囲で「加算点」を与える。

評価項目

(ア) 本工事の課題に対する提案

① 工事目的物の品質確保に関する技術提案

② 工事の安全対策に関する技術提案

(イ) 賃上げの実施表明

ウ 入札説明書等に記載された内容を実現できると認められる者に、その確実性に応じて、評価項目ごとに0～15点の範囲で「施工体制評価点」を与える。

評価項目

(ア) 品質確保の実効性

(イ) 施工体制確保の確実性

エ 価格及び価格以外の要素として提示された性能等に係る総合評価は、入札者の申込みに係る「標準点」、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た数値をもって行う。

4 入札手続等

(1) 担当部局 〒060—8506 北海道札幌市中央区北2条西19丁目 北海道開発局札幌開発建設部契約企画課上席専門官 電話011—611—0309（ダイヤルイン）内線3244

(2) 入札説明書の交付期間及び交付方法 入札説明書は、令和7年3月19日から令和7年7月2日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日を除く毎日、9時00分から18時00分（最終日は入札書受付締切予定時刻である11時00分）まで、電子入札システムにより交付する。ただし、紙入札により参加を希望する場合は、あらかじめその旨を担当部局へ電話で申し込むこと。申し込み受付後、交付する。

(3) 申請書、資料及び見積書の提出期間及び提出方法 令和7年3月19日9時00分から令和7年4月16日11時00分までに、原則として電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、令和7年3月19日9時00分から令和7年4月16日11時00分までに、上記4(1)の申込先へ、原則として持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

(4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法 令和7年6月2日から令和7年7月2日まで（利付国債の提供の場合は令和7年6月18日まで）〒060—8506 北海道札幌市中央区北2条西19丁目 北海道開発局札幌開発建設部契約企画課入札スタッフ 電話011—611—0309（ダイヤルイン）持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

(5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、原則として電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

ア 電子入札システムによる入札の締め切りは、令和7年7月2日11時00分。

イ 紙により持参する場合の提出期限は、令和7年7月2日11時00分。提出先は、北海道開発局札幌開発建設部契約企画課上席専門官。

ウ 郵送又は託送による入札の受領期限は、令和7年7月2日11時00分。郵送又は託送先は、北海道開発局札幌開発建設部契約企画課上席専門官。

開札は、令和7年7月11日9時00分。北海道開発局札幌開発建設部入札執行室にて行う。

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行札幌東代理店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 北海道開発局札幌開発

建設部）又は銀行等の保証（取扱官庁 北海道開発局札幌開発建設部）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

イ 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行札幌東代理店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 北海道開発局札幌開発建設部）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 北海道開発局札幌開発建設部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、上記3(2)に定めるところに従い評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とするところがある。

落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする（詳細は、入札説明書による。）。

(5) 契約締結後のV E提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合に

は、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

(6) 配置予定監理技術者等の確認 落札者決定後、C O R I N S等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

(7) 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

(8) 手続における交渉の有無 無

(9) 契約書作成の要否 要

(10) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無

(11) 工事説明会に代え、資料配付を行う。

(12) 提出された見積書の妥当性を確認するため、ヒアリングを行う場合がある。

(13) 入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

(14) 技術提案に基づく施工計画の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

なお、競争参加資格の確認の通知において、技術提案に基づく施工計画により競争参加資格を認められた者は、当該提案に基づく入札を行い、標準案により競争参加資格を認められた者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

(15) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。

(16) 一般競争参加資格又は特定建設工事共同企業体の資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者又は特定建設工事共同企業体の資格の決定を受けていない者も上記4(3)により申請書、資料、施工計画及び見積書を提出することができるが、競争に参加するため

には、開札の時に於いて、上記2(2)に掲げる一般競争参加資格又は特定建設工事共同企業体の資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年10月1日付け北海道開発局長公示)別記1に掲げる当該者の本店所在地(日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。)の区分に応じ、同別記1に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北海道開発局札幌開発建設部契約企画課(〒060-8506 北海道札幌市中央区北2条西19丁目 電話011-611-0309)においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。

- (17) 受注者の責めにより、提案された技術提案を遵守することができない場合は、提案の達成率に応じて工事成績評定点から減点する。
- (18) 本工事について、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、工事完了後に行う工事コスト調査に係る資料を公表する。
- (19) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUWAJIMA Masaki, Director of Sapporo Development and Construction Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Construction work of New machinery and equipment for Sand flushing at MikasaPombetsu Dam
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 11:00 a.m. 16 April 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11:00 a.m. 2 July 2025 (tenders brought with 11:00 a.m. 2 July 2025 or submitted by mail 11:00 a.m. 2 July 2025)

(6) Contact point for tender documentation : NARITA Nobue, Senior Officer of Contracts Division, Contracts of River, Products and Services Division, Sapporo Development and Construction Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism North 2, West 19, Chuoku, Sapporo, Hokkaido 060-8506, Japan TEL 011-611-0309 ext. 3244

入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本工事に係る落札決定及び契約締結は、当該工事に係る令和7年度予算が成立し予算立達がなされていることを条件とするものであり、開札日を延期することがある。

令和7年3月19日

支出負担行為担当官

中国地方整備局長 林 正道

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 34

1 工事概要

(1) 品目分類番号 41

(2) 工事名 令和7年度西広島バイパス明治橋高架橋外鋼下部工事(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)

(3) 工事場所 広島県広島市中区大手町～加古町地内

(4) 工事内容 工事延長 L=約356m

橋梁下部 1式

工場製作工 1式

工場製品輸送工 598t

鋼製橋脚工(P29) 1式

鋼製橋脚工(P30) 1式

鋼製橋脚工(P33) 1式

鋼製橋脚工(P34) 1式

橋梁付属物工 1式

仮設工 1式

(5) 工期 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限日までの間で、受注者は工期の始

期及び終期を任意に設定できる。なお、受注者は、契約を締結するまでの間に、別記様式37により、工期の始期及び終期を通知すること。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

全体工期：契約締結日の翌日から令和9年9月30日まで(但し、令和7年9月1日(工事開始期限日)までを工期の始期とすること)

(6) 使用する主要な資機材 鋼材(棒鋼)約1百トン、鋼材(棒鋼除く)約5百トン

(7) 工事実施形態

1) 本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式(技術提案評価型(S型))のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の工事である。

2) 本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。

3) 予定価格が1億円以上の工事は、低入札価格調査制度調査対象工事について、現場にモニターカメラの設置(施工状況の把握)及び発注者の指定する不可視部分の施工に関するビデオを撮影し、発注者への提出を実施する工事である。

4) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。

5) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

6) 本工事は、競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)と併せて、歩掛見積の提出を求め、作成・決定した歩掛を競争参加資格有りと通知した企業に対して電子入札システム等で公表する工事である。詳細は入札説明書による。

7) 本工事は、見積参考資料の参考事項として一部の単価を公表する試行工事である。

ただし、提供を行う単価は、当該工事における主たる資材とし、質問回答期限までに公表可能なものに限る。

8) 本工事は、技術資料作成に必要と思われる当該工事の関連データを希望者にインターネットで提供、または、電子記録媒体による提供を行う試行工事である。詳細は入札説明書による。

9) 本工事は、工事実施にあたって不足する下請け等の技術者や技能者等を通常考える工事実施地域外から広域的に確保せざるを得ない場合に、「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の一部の費用(以下「実績変更対象費」という。)について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

10) 本工事は、BIM/CIM適用工事(発注者指定型)である。

11) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。

12) 本工事は、公共工事の担い手の中長期的な育成・確保の促進を目的とした、月単位の週休2日の試行対象工事(発注者指定方式(現場閉所))である。

13) 本工事は、品質を確保しつつ若手技術者(満40歳以下)が工事実績を積み機会を確保することを目的に、主任(監理)技術者に加え、専任で補助する技術者(以下「専任補助者」という。)を配置することができる若手技術者育成型総合評価落札方式の対象工事である。

専任補助者は、主任（監理）技術者を補助するものとする。

なお、配置予定技術者の資格等に関する資料提出時において若手技術者の配置を申請しない場合に限り、本工事の配置予定技術者を専任補助者とする事で、契約後、若手技術者を主任（監理）技術者として配置することを可能とする。

- 14) 本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。
- 15) 本工事は、工事の品質確保等に関する評価項目に加え、施工の効率化やICT活用等による生産性向上に関する技術提案を設定し、生産性向上の取組を評価する試行対象工事である。
- 16) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
- 17) 本工事は、工事工程表及び施工条件明示の確認リストを開示する試行対象工事である。
- 18) 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限日までの間で、受注者は工期の始期及び終期を任意に設定できる。
- 19) 申請期間中に特定の配置予定技術者等が拘束されることを緩和するため、配置予定技術者の資格等に関する資料を入札期限までに提出し、配置予定技術者に対する要件を満足しているか審査を行う試行工事である。
- (8) 本工事は、資料提出及び入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムにより難しい者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
- (9) 本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価落札方式）」、契約締結後に「工事設計書」を公表する工事である。工事設計書については、契約後に適時、中国地方整備局のホームページにより公表する。

- (10) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札の時点において、中国地方整備局における令和7・8年度「鋼橋上部工事」に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中国地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (5) 平成22年4月1日以降に元請けとして完成・引き渡しが完了した、次の同種工事の施工実績を有すること。又は、平成22年4月1日以降に元請として完成・引渡が完了した海外施工実績のうち、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度において認定された工事が次の同種工事の施工実績を有していること。

同種工事とは、下記の(ア)・(イ)の全ての要件を満たす製作及び架設の施工実績を有すること。

- (ア) 道路橋（TL-20以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。
 - (イ) 鋼製橋脚または鋼橋主塔であること。
- 上記(ア)・(イ)は、同一工事であること。

共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20%以上（地域維持型JVの構成員としての実績は出資比率が10%以上）であること。

ただし、乙型JV（異工種JV）の同種工事の施工実績については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。

事業協同組合及び協業組合にあつては当該組合施工の場合に限る。

經常JVにあつては、全ての構成員が同種工事の施工実績を有すること。

なお、当該実績が国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部（開発建設部関係事務所を含む）の発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあつては、工事成績評定通知書に記載されている工事成績評定点（以下「評定点」という。）が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

また、当該実績の発注機関が一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報システム（CORINS）」（以下「CORINS」という。）に登録を義務付けている場合は、CORINSに登録されていなければ、実績として認めない。

当該実績が海外実績かつCORINS登録が未了の場合、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度に基づき国土交通省が発行した認定書の写し及び添付資料により確認できる場合は同種実績として認める。

- (6) 「鋼製橋脚に係る品質・耐久性向上に関する施工計画」及び「鋼製橋脚工における生産性向上に関する施工計画」が適正であること。
- (7) 次の1）～4）に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

ただし、請負代金が4,500万円未満の工事は専任の義務を要しない。（建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第3項に該当しない場合）

なお、本工事は、受注者が工事の始期と終期を設定することができる工事であり、契約締結日の翌日から工期の始期の前日までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。

なお、工場製作と現地での架設作業に配置する技術者は同一でなくてよい。

また、本工事において入札期限までに申請できる配置予定技術者は3名までとする。

- 1) 競争参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
- 2) 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

なお、主任技術者の場合は、下記に示す資格を有する者でなければならない。

ア) 「建設業法第7条第2号イ、ロ又はハ」に示す資格を有する者。（建設業法施行規則第7条の3及び国土交通省告示第1424号（平成17年12月16日）参照）

- 3) 現場での架設作業に配置する技術者は、平成22年4月1日以降、審査基準日までに元請けとして完成・引き渡し完了した、下記の同種工事の現場（架設）経験を有する者であること。又は、平成22年4月1日以降、審査基準日までに元請として完成・引渡が完了した海外施工実績のうち、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度において認定された工事の下記の同種工事の現場（架設）経験を有する者であること。

同種工事とは、下記の(ア)・(イ)の全ての要件を満たす現場（架設）経験を有すること。

(ア) 道路橋（TL-20以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。

- (イ) 鋼桁橋を除く鋼橋、鋼製橋脚または鋼橋主塔であること。

ただし、鋼床版鋼桁橋は施工実績としてよい。

上記(ア)・(イ)は、同一工事であること。

ただし、配置予定技術者として満40歳以下の若手技術者を配置し、かつ平成22年4月1日以降、審査基準日までに上記に掲げる同種工事の現場（架設）経験を有する専任補助者を配置する場合に限り、配置する若手技術者に求める平成22年4月1日以降、審査基準日までに完成・引き渡し完了した同種工事実績は以下のとおりとする。

- (ア) 鋼橋、鋼製橋脚又は鋼製主塔の現場（架設以外も可）経験

なお、平成22年4月1日以降、審査基準日までに産前産後休業（労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第1項又は第2項の規定による休業）、育児休業（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）第2条第1号に規定する休業）、介護休業（同条第2号に規定する休業）（以下「産休育休等」という。）を取得した場合は、産休育休等期間に相当する期間を評価対象期間に加えることができる。

共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20％以上（地域維持型JVの構成員としての実績は出資比率が10％以上）であること。ただし、乙型JV（異工種JV）の同種工事の施工実績については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。

事業協同組合及び協業組合にあつては当該組合施工の場合に限る。

經常JVにあつては、構成員のうち1社の主任技術者又は監理技術者が上記の工事経験を有していればよい。

なお、当該実績が国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部（開発建設部関係事務所を含む）の発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあつては、評定点が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

また、当該実績の発注機関がCORINSに登録を義務付けている場合は、CORINSに登録されていなければ、実績として認めない。

4）監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び有効な監理技術者講習修了を有する者であること。

5）本工事は、建設業法第26条3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者（専任特例2号）の配置は認めない。

6）配置予定技術者に加え、専任補助者を配置する場合は、当該工事に専任で配置できること。なお、専任補助者は、上記1）～4）に掲げる基準を満たすこと。

また、本工事において入札期限までに申請できる専任補助者は3名までとする。

- (8) 申請書（競争参加資格確認のための添付資料を含む。（配置予定技術者の資格等に関する資料を除く。））の提出期限の日から開札の日までの期間に、中国地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (9) 本工事に係る設計業務等の受注者（受注者が設計共同体の場合は各構成員をいう。以下同じ。）、又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある又は特別な提携関係等がある建設業者でないこと。
- (10) 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。
- (11) 本工事に事業協同組合または協業組合として申請書及び資料を提出した場合、その構成員は単体として申請書及び資料を提出することはできない。
- 3 総合評価に関する事項
- (1) 本工事の総合評価における評価項目及び評価の着目は、次のとおりとする。
- 以下、技術提案（具体的な施工計画）とは、標準案と一部又は全て異なる施工方法で施工することをいい、標準案とは、入札説明書（添付図面等を含む。）の設計図面及び仕様等に示した施工方法にしたがって施工することをいう。
- 1）施工体制（施工体制評価点）
- ① 品質確保の実効性 「工事の品質確保のための適切な施工体制」について着目し評価する。
- ② 施工体制確保の確実性 「工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料の確保等の適切な施工体制」について着目し評価する。
- 2）技術提案（具体的な施工計画）（加算点）
- ① 鋼製橋脚に係る品質・耐久性向上に関する施工計画 鋼製橋脚は、上部構造を確実に支持し、その力を確実に下部構造へ伝える非常に重要な役割をもつ構造物である。そのため、施工の条件や施工時の状態を考慮したうえで、所要の品質が確保されるように適切に施工する必要があるため、「鋼製橋脚に係る品質・耐久性向上に関する施工計画」を評価項目とする。

- 鋼部材の腐食は、安全性や耐久性を左右する重要な損傷となる。特に塗膜厚の品質確保がしにくく、腐食損傷が生じやすい現場添接部（高力ボルト継手部）における現場塗装の品質・耐久性向上手法を求める。
- 鋼製橋脚の施工に伴い、脚柱部において現場溶接としており、特に脚柱部において材質の劣化や溶接欠陥を防止する必要があるため、現場溶接の施工管理が重要であることから、現場溶接の品質・耐久性向上手法を求める。
- ② 鋼製橋脚工における生産性向上に関する施工計画 本工事は、鋼製橋脚工の生産性向上を図るための施工について技術提案を求め、以下の「鋼製橋脚工における生産性向上に関する施工計画」を評価項目とする。
- 昨今の社会情勢や技術者不足が懸念される建設業界の実情に鑑み、建設現場におけるイノベーションの推進や生産性向上を図るため、本工事では、夜間架設作業の安全管理についてICTや新技術等を活用した省人化・省力化手法を求める。
- 昨今の社会情勢や技術者不足が懸念される建設業界の実情に鑑み、建設現場におけるイノベーションの推進や生産性向上を図るため、本工事では、鋼製橋脚の出来形管理においてICT等による計測技術を活用した省人化・省力化手法を求める。
- 3）賃上げの実施に関する評価（加算点）
- 従業員への賃金引上げ計画の表明
- 大企業においては給与等受給者一人あたりの平均受給額を3％以上、中小企業等は給与総額又は給与等受給者一人当たりの平均受給額を1.5％以上、対前年度比又は対前年比で増加することを表明している場合について評価する。
- 4）賃上げ未達成による減点 公告日時点で、減点措置の通知を1年未満の間に受けている者については、3(1)3）の評価の加算点よりも大きな減点を行う。

- ただし、以下の例に示すような、天災地変等やむを得ない事情により賃上げを実行することができなかった者については、減点措置を課さないこととする。
- (ア) 特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律（平成8年法律第85号）第2条第1項の規定に基づき指定された特定非常災害であつて、同法に基づく特別措置の適用対象となる地域に主たる事業所が所在する企業については特別措置が適用される期間は減点措置を課さないこととする。
- (イ) 各種経済指標の動向等を踏まえ、平成20年のいわゆる「リーマンショック」と同程度の経済状況と認められる場合においては、全国において減点措置を課さないこととする。
- (ウ) (ア)及び(イ)に該当しない場合であつても、次のような自らの責によらない場合で、かつ、その事実を客観的に証する書類とともに従業員が署名または記名・捺印した理由書の提出があり、契約担当官等が必要ないと認める場合には減点措置を課さないこととする。
- ① 自然災害（風水害、土砂災害、地震、津波、噴火、豪雪等）や人為的な災害（火災等）等により、事務所、工場、主要な事業場等が被災し、事業の遂行が一定期間不可能となった場合
- ② 主要な取引先の倒産により業績が著しく悪化した場合
- ③ 資材の供給不足等により契約履行期限の延期等が行われ、契約上の代価の一部を受領できず資金繰りが著しく悪化した場合 など
- ※ 「事実を客観的に証する書類」とは、罹災証明や契約書類の写し等を想定しているが、これに限らない。
- (2) 入札参加者は「価格」をもって入札に参加し、次の1）～3）の要件に該当する者のうち、下記(3)によって得られる標準点と施工体制評価点と加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
- 1）入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限範囲内であること。

- 2) 「鋼製橋脚に係る品質・耐久性向上に関する施工計画」及び「鋼製橋脚工における生産性向上に関する施工計画」が入札説明書に記載した要求要件を満たしていること。
- 3) 評価値が、標準点を予定価格で除した数値(「基準評価値」)に対して下回らないこと。
- (3) 得点配分の詳細は、入札説明書による。
- (4) 上記(2)において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、電子入札による入札参加者が入力した電子くじ番号(紙入札業者においては紙入札方式参加承諾願に記載した電子くじ番号)を元に電子くじを実施のうえ落札者を決定する。
- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 〒730—8530 広島県広島市中区上八丁堀6番30号 国土交通省中国地方整備局総務部契約課 TEL082—221—9231(代表)内線2526
E-mail keiyaku-koji@cgr.mlit.go.jp
- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法
- 1) 入札説明書は、電子入札システムから入手するものとする。
交付期間：令和7年3月21日から令和7年7月23日までのうち、土曜日・日曜日・祝日を除く毎日の9時00分から17時00分までとする。
電子入札システム
<https://www.e-bisc.go.jp/>
- 2) 電子入札システムの利用ができない場合は、以下の交付場所でも交付する。
交付期間：令和7年3月21日から令和7年7月23日までのうち閉庁日を除く毎日の10時00分から17時00分までとする。
交付場所：広島県広島市中区上八丁堀6番30号 国土交通省中国地方整備局総務部契約課 TEL082—221—9231(代表)内線2526
E-mail keiyaku-koji@cgr.mlit.go.jp
申込み方法：事前の申込みは不要であり、交付場所で手交する。郵送又はメール等による入手申込みは認めない。

- 3) 歩掛見積書作成に必要な参考資料等：歩掛見積書作成に必要な歩掛見積参考資料(参考図、見積条件等)を本工事の入札説明書と併せて配布する。
- (3) 見積に必要な図面等の交付期間、場所及び方法 交付期間及び入手方法は上記(2)1)と同様とする。電子入札システムの利用ができない場合は、上記(2)2)の交付場所で交付する。なお、交付希望を事前に交付場所に以下の必要事項を記入の上、メール等にて申込(様式自由。)すること。申込があった翌閉庁日以降に交付するものとし、交付に際しては、見積に必要な図面等をCDでデータとして手交する。
申込書記入項目：当該工事名、会社名、代表者名、住所、電話番号、メールアドレス、連絡担当者名
- (4) 申請書の提出期間、場所及び方法 申請書の提出にあたっては、資料が全て揃っているか必ず確認を行うこと。
申請書は、令和7年3月24日から令和7年4月18日17時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、令和7年3月24日から令和7年4月18日17時までに、上記(1)に直接持参又は郵送(書留郵便に限る。必着のこと。)又はメールにより提出すること。
なお、同種工事の施工実績については、中国地方整備局のホームページに掲載する「技術資料入力システム」により作成したデータとする。
技術資料入力システムは、最新バージョンを使用すること。
- (5) 配置予定技術者の資格等に関する資料の提出期間、場所及び方法 配置予定技術者の資格等に関する資料の提出にあたっては、資料が全て揃っているか必ず確認を行うこと。
配置予定技術者の資格等に関する資料は、下記(6)入札期限までに上記(1)に直接持参又はメールにより提出すること。詳細は、入札説明書による。
なお、主任(監理)技術者の資格・工事経験については、中国地方整備局のホームページに掲載する「技術資料入力システム」により作成したデータとする。
技術資料入力システムは、最新バージョンを使用すること。

- (6) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 提出した入札書は、引換え、変更又は取消することができないため、入札前に価格等を十分確認すること。
入札の締め切りは、令和7年7月23日13時30分。電子入札システムにより提出すること。
ただし、発注者の承諾を得た場合は、上記(1)に直接持参又は郵送(書留郵便に限る。必着のこと。)すること。
開札は、令和7年8月5日13時30分。中国地方整備局 入札室にて行う。
- (7) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法 令和7年6月20日から令和7年7月23日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時～午後5時まで。(7月23日は13時30分まで。)(利付国債の提供の場合は令和7年7月11日まで。)
〒730—8530 広島県広島市中区上八丁堀6番30号 国土交通省中国地方整備局総務部契約課 TEL082—221—9231(代表)
持参、郵送(書留郵便に限る。提出期間内必着。)又は託送(書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。)により提出すること。
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- 1) 入札保証金 納付(保管金の取扱店 日本銀行広島支店)。ただし、利付国債の提供(取扱官庁 中国地方整備局)又は銀行等の保証(取扱官庁 中国地方整備局)をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- 2) 契約保証金 納付(保管金の取扱店 日本銀行広島支店)。ただし、利付国債の提供(取扱官庁 中国地方整備局)又は金融機関若しくは保証事業会社の保証(取扱官庁 中国地方整備局)をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
なお、受注者は、契約の締結と同時に契約の保証を付すこと。

- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、配置予定技術者の資格等に関する資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 上記3(2)及び(4)に定めるところに従い、落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
- (5) 配置予定技術者及び専任補助者の確認 落札者決定後、配置予定技術者及び専任補助者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者及び専任補助者の変更は認められない。
- (6) 専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
- (7) 低入札価格調査制度調査対象工事においては、受注者は工事コスト調査に協力しなければならない。
工事コスト調査に係る資料は、中国地方整備局のホームページにより公表する。
- (8) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (9) 契約書作成の要否 要。
- (10) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (11) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。

- (12) 必要に応じて申請書及び配置予定技術者の資格等に関する資料のヒアリングを行う。
- (13) 入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施する場合がある。なお、ヒアリングを実施する場合には必要に応じて追加資料の提出を求めることがある。
- (14) 技術提案の採否 技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
- (15) 競争参加資格の確認の通知において、技術提案により競争参加資格を認められた者は、当該提案に基づく入札を行い、標準案により競争参加を認められた者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とする。
- (16) 評価の担保
- 1) 技術提案等について 受注者の責めにより、「鋼製橋脚に係る品質・耐久性向上に関する施工計画」及び「鋼製橋脚工における生産性向上に関する施工計画」の入札時の技術提案及び技術提案に係わる具体的な施工計画を遵守できなかった場合は履行できなかった提案項目を「否」とした上で、技術提案全体（具体的な施工計画を含む）の再評価を行い当初契約時に取得した加算点との差額分に相当する額（詳細は入札説明書による）を違約金として徴収するとともに、工事成績評定点の減点を行うものとする。工事成績評定点の減点は、遵守できなかった評価項目毎に「当初契約時の加算点」と「不履行となった提案項目を「否」とした上で、技術提案書の再評価を行い、決定した加算点」との差分を減点する。
- ただし、違約金は、当初契約額の10%を限度、工事成績評定点の減点は最大10点を限度とし、特に悪質な場合は、最大20点を限度に減点するものとする。また、低入札価格調査制度調査対象工事については、評価項目毎に「満点」に相当する点を減点する。
- 2) 専任補助者の配置について 受注者は、申請した専任補助者の配置について、工事着手前に提出する施工計画書へ反映させるものとし、監督職員等による履行状況の確認及び検査職員による検査を受けるものとする。

- 専任補助者は、病気、妊娠、産前・産後休業、育児休業、介護休業、死亡又は退職等の特別な場合でやむを得ないものとして、支出負担行為担当官に承認された場合の外は、変更は認められない。特別な場合でやむを得ず専任補助者を変更する場合は、変更前の専任補助者と同等以上の者を現場に専任させなければならない。
- 3) 若手技術者の配置について 配置予定技術者として申請した若手技術者は、病気、妊娠、産前・産後休業、育児休業、介護休業、死亡又は退職等の特別な場合でやむを得ないものとして、支出負担行為担当官に承認された場合の外は、変更は認められない。特別な場合でやむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、2(7)に掲げる事項を満たす技術者を現場に専任させなければならない。
- 4) 賃上げ未達成による減点措置について 受注者の事業年度等が終了した後、表明書に記載した賃上げを達成していない場合又は本制度の趣旨を意図的に逸脱している場合又は確認書類を期限までに提出しない場合は、別途通知する減点措置の開始の日から1年間に総合評価落札方式による入札公告が行われる調達へ参加する場合、本制度により加点する割合よりも大きな割合の減点を行うものとする。
- (17) 契約締結後のV E提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。ただし、総合評価における評価項目については契約締結後のV E提案の対象外とする。
- (18) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(4)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該一般競争参

- 加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示) 別記に掲げる当該者（当該者が経常JVである場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、中国地方整備局総務部契約課（〒730—8530 広島県広島市中区上八丁堀6—30 電話082—221—9231）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
- (19) 工事費内訳書の提出
- 1) 本工事の競争参加希望者は、第1回の入札書に記載される入札価格に対応した工事費内訳書の提出を求める。
- 電子による入札の場合は、入札書に工事費内訳書ファイルを添付し同時送付すること。紙による入札を行う場合には、押印(押印を省略する場合は、代表者氏名に加え、本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記載すること。)及び記名を行った工事費内訳書を提出するとともに、電子データを併せて提出すること。なお、当該工事費内訳書及びデータの記録媒体は、表封筒と入札書を入れた中封筒の間にに入れて、表封筒及び中封筒に各々封緘をして提出すること。
- 2) 工事費内訳書は、発注者名、商号又は名称、住所及び工事名を記載し、入札価格に対応した工事区分、各工種、種別及び細別に相当する項目に対応するものの単位、員数、単価及び金額を表示したものとする。なお、少なくとも数量総括表に掲げる項目は全て記載すること。
- 入札の際に工事費内訳書が未提出又は提出された工事費内訳書が未記入である等不備がある場合は、当該工事費内訳書の提出業者の入札を無効とすることがある。
- また、提出された工事費内訳書を必要に応じ公正取引委員会に提出する場合がある。

- 注) 電子入札システムにより工事費内訳書を提出する場合には押印は不要である。なお、紙入札方式で、押印を省略する場合は、代表者氏名に加え、本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記載すること。
- (20) 低入札価格調査制度調査対象工事の場合には、不当廉売の疑いがあるものとして公正取引委員会に報告することがある。
- (21) 本工事は、当該工事に係る令和7年度予算が成立し、予算示達がなされている場合についてのみ、開札の手続きを行うことを条件とする。
- (22) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HAYASHI Masamichi Director-General of Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 41
- (3) Subject matter of the contract: Construction work of Nishihiroshima Bypass Meiji Bridge Substructure
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system: 5:00 P.M. 18 April 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system 1:30 P.M. 23 July 2025 (tenders brought with 1:30 P.M. 23 July 2025 or submitted by mail 1:30 P.M. 23 July 2025)
- (6) Contact point for tender documentation: Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6—30, Kamihacchobori, Nakaku, Hiroshima 730—8530 TEL 082—221—9231 Extension 2526
- 入札公告（建設工事）の訂正
- 次のとおり訂正します。
- 令和7年3月19日
- 支出負担行為担当官代理
- 関東地方整備局総務部総括調整官
- 成澤 亨

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 14

○第8号

1 掲載日 令和7年3月5日（号外政府調達第40号）

2 訂正内容

① 17頁中「支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 衛藤 謙介」を「支出負担行為担当官代理 関東地方整備局総務部総括調整官 成澤 亨」に訂正します。

⑤ 21頁中 6 Summary 「(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Etou Kensuke Vice Director-General Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism」を「(1) Official in charge of Deputy disbursement of the procuring entity: Narisawa Toru Chief Coordinator, General Affairs Department Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism」に訂正します。

資 格

競争参加者の資格に関する公示

北海道開発局札幌開発建設部が発注する幾春別川総合開発事業の内 三笠ぼんべつダム排砂設備外機械設備新設工事は、特定建設工事共同企業体が競争に参加できることとし、当該共同企業体の資格審査に関し、その基本となるべき事項並びに申請の時期及び方法等について予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第72条第4項の規定に基づき、次のとおり公示する。

令和7年3月19日

北海道開発局長 坂場 武彦

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01

1 工事名 幾春別川総合開発事業の内 三笠ぼんべつダム排砂設備外機械設備新設工事（電子入札及び電子契約対象案件）

2 工事場所 北海道三笠市

3 工事内容 本工事は、三笠ぼんべつダムの排砂設備外の製作・据付を目的として工事を行うものである。

排砂設備「扉体 製作・据付（ステンレス鋼製ローラゲート4.0m×6.2m）N＝1門」、戸当り 製作・据付（戸当り高49.0m 純径間4.0m）N＝1門分」、「開閉装置 製作・据付（電動ワイヤロープウィンチ式）N＝1門分」、「鋼製付属設備 製作・据付N＝1式」

常用洪水吐「扉体 製作・据付（鋼製スライドゲート1.3m×2.8m）N＝1門」、「戸当り 製作・据付（戸当り高15.9m 純径間1.3m）N＝1門分」、「鋼製付属設備 製作・据付N＝1式」

4 工事区分 機械装置

5 資格審査申請書の受付期間及び受付場所

(1) 受付期間 令和7年3月19日から令和7年4月16日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。

なお、令和7年4月17日以降（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時まで審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

(2) 受付場所 〒060—8511 札幌市北区北8条西2丁目札幌第1合同庁舎 北海道開発局事業振興部工事管理課（電話011—709—2311 内線5480）

6 共同企業体の構成員の数、資格要件等

(1) 構成員の数は、2又は3社とする。

(2) 構成員の組合せは、北海道開発局における工事区分「機械装置」に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道開発局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。）。

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記6(2)の再決定を受けた者を除く。）でないこと。

(4) 当該競争参加資格に係る申請の期限の日から決定を行う日までの期間に、北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年4月1日付け北開局工第1号）に基づく指名停止を受けていないこと。

(5) 各構成員が、次の各号の要件を満たすものとする。

ア 発注工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき、許可を受けてからの営業年数が5年以上あること。ただし、発注工事と同種の工事について相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を受けてからの営業年数が5年未満であっても、これを同等として取り扱うことができるものとする。

イ 平成21年4月1日から公告開始日までに完成・引渡しが完了した、次の①の要件を満たす工事を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。

ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、平成21年4月1日から公告開始日までに完成・引渡しが完了した、次の②の要件を満たす工事を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。

① 設計水深25m以上かつ、1門当たりの扉体面積（純径間×有効高）が13㎡以上の高圧水門扉設備の製作及び据付工事

なお、製作及び据付工事は同一工事であってもよい。（施工実績が確認できる資料を添付すること。）

② ダム用水門設備の製作及び据付工事

なお、製作及び据付工事は同一工事であってもよい。（施工実績が確認できる資料を添付すること。）

なお、当該実績が北海道開発局、国土交通省大臣官房官庁営繕部、地方整備局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部の発注した工事に係る実績である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績がある場合は、国内工事の実績と同様に企業の同種工事の実績として評価対象とする。

る。また、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績以外の国外での施工実績により参加する場合、札幌開発建設部総合評価審査委員会における審査の結果、同種工事の施工実績として妥当と判断された場合、参加を認める。

ウ 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事の現地での据付期間に専任で配置できること。

ただし、配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合は、契約締結日までに当該工事に配置できること。

現地での据付期間は、令和8年7月1日から令和8年11月15日まで、令和9年9月1日から令和9年12月15日まで、令和10年4月1日から令和10年12月20日までを予定する。

工場製作期間に配置する主任技術者又は監理技術者については、同一工場内における他の工事との兼任を認めることとし、現地での据付期間に専任で配置する主任技術者又は監理技術者と同一でなくてもよい。

なお、受注者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、主任技術者又は監理技術者を変更できるものとする。

(ア) 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、2級以上の国家資格を有する主任技術者を配置すること。

なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次の者をいう。

- ・1級建築施工管理技士の資格を有する者
- ・1級建築士の資格を有する者
- ・技術士（建設部門（選択科目を「鋼構造及びコンクリート」とするものに限る。）、又は総合技術監理部門（選択科目を「建設—鋼構造及びコンクリート」とするものに限る。））の資格を有する者

- ・主任技術者にあつては、登録橋梁基幹技能者講習修了証を有する者
- ・これらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者（旧建設大臣が認定した者を含む。）

(イ) 平成21年4月1日から公告開始日までに元請として完成・引渡しが完了した、上記イ①に掲げる工事（据付のみでもよい）の経験を有する者であること。

ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員が配置する技術者については、平成21年4月1日から公告開始日までに元請として完成・引渡しが完了した、上記イ②に掲げる工事（据付のみでもよい）の経験を有していればよい（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

工場製作において配置する技術者については、上記イ①に掲げる工事（製作のみでもよい）の経験を有する者であること。

なお、当該経験が北海道開発局、国土交通省大臣官房官庁営繕部、地方整備局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部の発注した工事に係る経験である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績がある場合は、国内工事の実績と同様に配置予定技術者の同種工事の実績として評価対象とする。

また、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績以外の国外での施工実績により参加する場合、札幌開発建設部総合評価審査委員会における審査の結果、同種工事の施工実績として妥当と判断された場合、参加を認める。

- (ウ) 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証（鋼構造物工事業）及び監理技術者講習修了履歴を有する者であること。
- (6) 出資比率は、全ての構成員が、均等割の10分の6以上の出資比率であるものとする。
- (7) 代表者の要件は、より大きな施工能力を有する者であつて、かつ、出資比率が構成員中最大である者とする。

7 競争参加資格の有効期間
特定建設工事共同企業体としての有効期間は、競争参加資格を決定したときから契約の相手方が確定されたときまでとする。

- 8 資格審査申請書類
- (1) 提出書類及び提出部数
 - ア 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（特定建設工事共同企業体）1部
 - イ 特定建設工事共同企業体協定書（写し）1部
 - (2) 申請書類の作成に用いる言語 日本語
 - (3) 申請書類の入手方法 申請書類は、次のアドレスにアクセスして得るものとする。
<https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/jg/koujikanri/u23dsn0000000v1h.html>

- 9 資格審査結果の通知
資格決定通知書により通知する。
- 10 その他
- (1) 共同企業体の名称は、幾春別川総合開発事業の内 三笠ぼんべつダム排砂設備外機械設備新設工事〇〇・△△・××共同企業体とする。
 - (2) 共同企業体の資格審査を申請する者は、併せて支出負担行為担当官北海道開発局札幌開発建設部長が別に公告する入札参加資格の確認を受けるものとする。
 - (3) 申請手続の照会先は、次の場所とする。
 - ア 北海道開発局事業振興部工事管理課
 - イ 北海道開発局札幌開発建設部契約企画課

招 請

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和7年3月19日
支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長 尾崎 守正
◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 件名及び数量
令和7年度分娩取扱施設情報提供ウェブサイト『出産ナビ』更改及び保守・運用業務一式

- 2 意見の提出方法
- (1) 意見の提出期限 令和7年4月9日17時00分（郵送による場合は必着のこと。）
 - (2) 提出先 〒100—8916 東京都千代田区霞が関1—2—2 厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係 小林 電話03—5253—1111（内線7914）
- 3 仕様書案の交付
- (1) 交付期間 令和7年3月19日から令和7年4月9日まで。
 - (2) 交付場所 調達ポータルサイト（<https://www.p-portal.go.jp>）の「調達情報検索」から該当案件にアクセスし入手すること
- 4 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
 - (2) Nature and quantity of the services to be required : Renewal and Maintenance Operations of the “Shussan Navi” Website for Providing Information on Childbirth Facilities for Fiscal Year 2025
 - (3) Time-limit for the submission of comments : 17 : 00 April 9, 2025
 - (4) Contact point for the notice : KOBAYASHI, Procurement Section, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8916 Japan TEL 03—5253—1111 (ext. 7914)

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和7年3月19日
契約担当役

独立行政法人国立高等専門学校機構
広島商船高等専門学校
事務部長事務取扱 逸見 真
◎調達機関番号 593 ◎所在地番号 34
○第1号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 20
 - (2) 購入等物品及び数量 練習船 一式

- 2 意見の提出方法
- (1) 意見の提出期限 令和7年4月11日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
 - (2) 提出先 〒725—0231 広島県豊田郡大崎上島町東野4272—1 広島商船高等専門学校総務課施設係 唐井 啓士 電話0846—67—3016
- 3 仕様書(案)の交付
- (1) 交付期間 令和7年3月19日から令和7年4月11日まで。
 - (2) 交付場所 〒725—0231 広島県豊田郡大崎上島町東野4272—1 広島商船高等専門学校総務課施設係 唐井 啓士 電話0846—67—3016
- 4 仕様書（案）の説明会
- (1) 開催日時 令和7年3月28日14時00分
 - (2) 開催場所 広島商船高等専門学校第二会議室
- 5 Summary
- (1) Classification of the products to be procured : 20
 - (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Training Ship 1 Set
 - (3) Time limit for the submission of comments : 17 : 00 11 April, 2025
 - (4) Contact point for the notice : Hiroshi Karai, Faciltids Section, General Affairs Division, National Institute of Technology, Hiroshima College, 4272—1 Higashino Osakikamijima-cho Toyota-gun Hiroshima 725—0231 Japan, TEL 0846—67—3016

意見招請に関する公示

次のとおり調達案件の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和7年3月19日
契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長 山野 雅史
◎調達機関番号 808 ◎所在地番号 08

- 産総第344号
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 購入等件名及び数量 産総研公式ホームページの構築及び保守 一式

- 2 意見の提出方法
(1) 意見の提出期限 令和 7 年 4 月 9 日 17 時
(郵送の場合は必着のこと。)
(2) 提出先 〒305—8560 茨城県つくば市梅園
1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合
研究所 大型調達室 阿部 拓哉 電話
050—3521—2299
- 3 仕様書案の交付
(1) 交付期間 令和 7 年 3 月 19 日から令和 7 年
4 月 2 日まで。ただし、産総研指定様式によ
る秘密保持誓約書の提出を必須とする。
(2) 交付場所 上記 2 (2) に同じ。
4 仕様書案の説明会 実施しない。
- 5 Summary
(1) Classification of the products to be pro-
cured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the products to be
purchased : Restructuring and Maintenance
of AIST official homepage 1 Set
(3) Time-limit for the submission of the com-
ments : 17 : 00, April 9, 2025
(4) Contact point for the notice : ABE
Takuya, High-value Procurement Office,
National Institute of Advanced Industrial
Science and Technology, 1—1—1 Umezono,
Tsukuba, Ibaraki, 305—8560 Japan. TEL
050—3521—2299

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完
了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和 7 年 3 月 19 日

株式会社ゆうちょ銀行
執行役 藤江 純子

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

○第 1 号 (No. 1)

- 1 調達内容
(1) 品目分類番号 71、27
(2) 購入等特定役務及び数量 国際ブランド付
デビット決済カードに係る業務委託
- 2 意見の提出方法
(1) 意見の提出期限 令和 7 年 4 月 10 日 午前 10
時
(2) 提出先 〒100—8793 東京都千代田区大手
町 2 丁目 3 番 1 号大手町プレイスウエストタ
ワー 株式会社ゆうちょ銀行コーポレートス
タッフ部門総務部 (契約担当) 担当 花澤
洋一 電話 03—3477—1710

- 3 Summary
(1) Classification of the services to be pro-
cured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be
required : Business outsourcing related to
international branded debit cards
(3) Time limit for the submission of Com-
ments : 10 : 00 AM 10 April 2025
(4) Contact point for the notice : Youichi
Hanazawa, General Affairs Departmen-
t, Corporate Administration Division,
JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi
Place Westtower 2—3—1 Otemachi
Chiyoda-ku Tokyo 100—8793, Japan. TEL
03—3477—1710

随 意 契 約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和 7 年 3 月 19 日

支出負担行為担当官

出入国在留管理庁次長 杉山 徳明

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

○第 1 号

- 1 調達内容
(1) 品目分類番号 71、27
(2) 購入等件名及び数量 令和 7 年度外国人出
入国記録画像照会システム等のデータ抽出作
業
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 4 月 8 日
3 随意契約によることとする「政府調達に関す
る協定」の規定上の理由 c 「互換性」
4 随意契約を予定している相手方の名称
東芝デジタルソリューションズ株式会社
5 担当部局 〒100—8973 東京都千代田区霞が
関 1—1—1 出入国在留管理庁総務課システ
ム予算係 電話 03—3592—7516
- 6 Summary
(1) Classification of the services to be pro-
cured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be
required : A contract to extract work the
data of ED card systems etc. for the fiscal
2025

- (3) Expected date of the contract award : 8
April 2025
(4) Reasons for the use single tendering pro-
cedures as provided for in the Agreement
on Government Procurement : c “Inter-
changeability”
(5) Contact point for the notice : Budget Unit
related to Information System, General Af-
fairs Division, Immigration Services Agen-
cy, 1—1—1, Kasumigaseki Chiyoda-ku,
Tokyo, 100—8973 Japan. TEL 03—3592—
7516

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和 7 年 3 月 19 日

支出負担行為担当官

外務省大臣官房会計課長 菅原 清行

◎調達機関番号 014 ◎所在地番号 13

○第 73 号 (No. 73)

ただし、令和 7 年度予算成立を条件とする。

- 1 調達内容
(1) 品目分類番号 71、27
(2) 購入等件名及び数量 人事給与業務の見直
し支援等にかかるコンサルティング業務一式
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 4 月 8 日
3 随意契約によることとする「政府調達に関す
る協定」の規定上の理由 d 「互換性」
4 随意契約を予定している相手方の名称
アビームコンサルティング㈱
5 担当部局 〒100—8919 東京都千代田区霞が
関 2—2—1 外務省大臣官房情報通信課 佐
藤 桃子 電話 03—3580—3311 内線 4312
- 6 Summary
(1) Classification of the services to be pro-
cured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be
required : Consulting service, 1 set.
(3) Expected date of the contract award :
April 8, 2025
(4) Reasons for the use single tendering pro-
cedures as provided for in the Agreement
on Government Procurement : d “Inter-
changeability”

- (5) Contact point for the notice : SATO Mo-
moko, Information and Communications
Division, Minister's Secretariat, Ministry of
Foreign Affairs, 2—2—1 Kasumigaseki,
Chiyoda-ku, Tokyo 100—8919 Japan. TEL
03—3580—3311 ext. 4312

○第 75 号 (No. 75)

ただし、令和 7 年度予算成立を条件とする。

- 1 調達内容
(1) 品目分類番号 71、27
(2) 購入等件名及び数量 会計システムに
おけるチャットボット機能の運用保守業務一
式
- 2、3 は、第 73 号の 2、3 に同じ。
4 随意契約を予定している相手方の名称
㈱日立製作所
5 担当部局 〒100—8919 東京都千代田区霞が
関 2—2—1 外務省大臣官房会計課 内藤
禎久 電話 03—3580—3311 内線 2145
- 6 Summary
(1) The same with Notice above (No. 73)
(2) Nature and quantity of the services to be
required : System operation and mainte-
nance, 1 set.
(3), (4) The same with Notice above (No. 73)
(5) Contact point for the notice : NAITO Ta-
dahisa, Financial Affairs Division, Mi-
nister's Secretariat, Ministry of Foreign Af-
fairs 2—2—1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100—8919 Japan. TEL. 03—3580—
3311 ext. 2145

○第 76 号 (No. 76)

ただし、令和 7 年度予算成立を条件とする。

- 1 調達内容
(1) 品目分類番号 71、27
(2) 購入等件名及び数量 職員別給与簿システ
ムの改修業務一式
- 2、3 は、第 73 号の 2、3 に同じ。
4 は、第 75 号の 4 に同じ。
5 担当部局 〒100—8919 東京都千代田区霞が
関 2—2—1 外務省大臣官房会計課 椿
美穂 電話 03—3580—3311 内線 2217

6 Summary
(1) The same with Notice above (No. 73)
(2) Nature and quantity of the services to be required: Modification of staff-specific payroll system, 1 set.
(3), (4) The same with Notice above (No. 73)
(5) Contact point for the notice: TSUBAKI Miho, Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2-2-1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8919 Japan. TEL. 03-3580-3311 ext. 2217

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年3月19日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
中金 齊

◎調達機関番号 819 ◎所在地番号 13

1 調達内容
(1) 品目分類番号 71、27
(2) 購入等件名及び数量 ゲノム医療知識統合システム機能追加及びアプリケーション保守業務 一式

2 随意契約の予定日 令和7年4月9日
3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「技術的理由による競争の不存在」

4 随意契約を予定している相手方の名称 三井情報株式会社
5 担当部局 〒104-0045 東京都中央区築地5-1-1 国立研究開発法人国立がん研究センター 財務経理部（築地C）調達課 電話03-3542-2511 内線3579

6 Summary
(1) Classification of the products to be procured: 71, 27
(2) Nature and quantity of the products to be purchased: Genomic medical knowledge integration system function addition and application maintenance work 1 set
(3) Expected date of the contract award: 9 April, 2025

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5) Contact point for the notice: Accounting Section, National Cancer Center, 5-1-1, Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo, 104-0045, Japan. TEL 03-3542-2511 ext. 3579

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年3月19日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
中金 齊

◎調達機関番号 819 ◎所在地番号 13

1 調達内容
(1) 品目分類番号 71、27
(2) 購入等件名及び数量 がんゲノム情報レポジトリシステム等のアプリケーション保守及びハードウェア・ソフトウェア保守並びにデータセンター賃貸借及び通信回線提供業務 一式

2 随意契約の予定日 令和7年4月9日
3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「技術的理由による競争の不存在」

4 随意契約を予定している相手方の名称 富士通Japan株式会社
5 担当部局 〒104-0045 東京都中央区築地5-1-1 国立研究開発法人国立がん研究センター 財務経理部（築地C）調達課 電話03-3542-2511 内線3579

6 Summary
(1) Classification of the products to be procured: 71, 27
(2) Nature and quantity of the products to be purchased: Application maintenance such as cancer genome information repository system, hardware and software maintenance, data center leasing and communication line provision business 1 set
(3) Expected date of the contract award: 9 April, 2025

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5) Contact point for the notice: Accounting Section, National Cancer Center, 5-1-1, Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo, 104-0045, Japan. TEL 03-3542-2511 ext. 3579

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年3月19日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
中金 齊

◎調達機関番号 819 ◎所在地番号 13

1 調達内容
(1) 品目分類番号 71、27
(2) 購入等件名及び数量 がんゲノム情報レポジトリシステム機能追加及びインフラ基盤改修業務 一式

2 随意契約の予定日 令和7年4月9日
3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「技術的理由による競争の不存在」

4 随意契約を予定している相手方の名称 富士通Japan株式会社
5 担当部局 〒104-0045 東京都中央区築地5-1-1 国立研究開発法人国立がん研究センター 財務経理部（築地C）調達課 電話03-3542-2511 内線3579

6 Summary
(1) Classification of the products to be procured: 71, 27
(2) Nature and quantity of the products to be purchased: Cancer genome information repository system function addition and infrastructure renovation work 1 set
(3) Expected date of the contract award: 9 April, 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: b “Absence of Competition for Technical Reasons”

(5) Contact point for the notice: Accounting Section, National Cancer Center, 5-1-1, Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo, 104-0045, Japan. TEL 03-3542-2511 ext. 3579

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年3月19日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
中金 齊

◎調達機関番号 819 ◎所在地番号 13

1 調達内容
(1) 品目分類番号 71、27
(2) 購入等件名及び数量 がんゲノム医療情報利活用システム保守及びシステム改修業務 一式

2 随意契約の予定日 令和7年4月9日
3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「技術的理由による競争の不存在」

4 随意契約を予定している相手方の名称 株式会社日立製作所
5 担当部局 〒104-0045 東京都中央区築地5-1-1 国立研究開発法人国立がん研究センター 財務経理部（築地C）調達課 電話03-3542-2511 内線3579

6 Summary
(1) Classification of the products to be procured: 71, 27
(2) Nature and quantity of the products to be purchased: Cancer genome medical information utilization system maintenance and system repair work 1 set
(3) Expected date of the contract award: 9 April, 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5) Contact point for the notice: Accounting Section, National Cancer Center, 5-1-1, Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo, 104-0045, Japan. TEL 03-3542-2511 ext. 3579

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年3月19日

独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役 副理事長 木村 典央

◎調達機関番号 565 ◎所在地番号 14

1 調達内容

(1) 品目分類番号 75

(2) 購入等件名及び数量 本社事務所における
清掃業務委託の一部変更および継続契約につ
いて 一式

2 随意契約の予定日 令和7年4月1日

3 随意契約によることとする「政府調達に関す
る協定」の規定上の理由 d「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称
株式会社アサヒファシリティズ

5 調達部局 〒231—8315 神奈川県横浜市中区
本町6—50—1 独立行政法人鉄道建設・運輸
施設整備支援機構経理資金部会計課 電話
045—222—9049

6 Summary

(1) Classification of the services to be pro-
cured : 75

(2) Nature and quantity of the services to be
required : Cleaning services of office, 1 set.

(3) Expected date of the contract award : 1
April, 2025

(4) Reasons for the use single tendering pro-
cedures as provided for in the Agreement
on Government Procurement : d “Inter-
changeability”

(5) Contact point for the notice : Accounting
Division, Finance and Fund Planning De-
partment, JR TT, 6—50—1 Honcho, Naka-
ku, Yokohama City, Kanagawa 231—8315
Japan, TEL 045—222—9049

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年3月19日

契約責任者 西日本高速道路株式会社

代表取締役社長 芝村 善治

◎調達機関番号 419 ◎所在地番号 27

1 調達内容

(1) 品目分類番号 14

(2) 購入等件名及び数量 お客さま対応支援シ
ステムCRM製品ライセンス調達 300個

2 随意契約の予定日 令和7年4月8日

3 随意契約によることとする「政府調達に関す
る協定」の規定上の理由 d「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称
バーチャレクス・コンサルティング株式会社

5 担当部署 〒530—0003 大阪市北区堂島1—
6—20 西日本高速道路株式会社 財務部 契
約審査課 課長代理 高森 泰明 電話06—
6344—9239

6 Summary

(1) Classification of products to be procured :
14

(2) Nature and quantity of products to be
purchased : Customer Relationship Man-
agement System purchase of license 300
Sets

(3) Expected date of the contract award : 8
April 2025

(4) Reasons for the use of the single tender-
ing procedures as provided for in an agree-
ment on Government Procurement : d “In-
terchangeability”

(5) Contact Point for the notice : Takamori
Yasuaki, Assistant Manager Contract and
Credit Division, Accounting and Finance
Department, West Nippon Expressway
Company Limited, 1—6—20 Dojima, Kita-
ku, Osaka City, Osaka Prefecture 530—
0003 Japan TEL 06—6344—9239

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年3月19日

大学共同利用機関法人

情報・システム研究機構長 喜連川 優

◎調達機関番号 416 ◎所在地番号 13

○第1号—情報研

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71

(2) 購入等件名及び数量 令和7年4月大規模
言語モデル構築向けクラウドサービス 一式

2 随意契約の予定日 令和7年4月1日

3 随意契約によることとする「政府調達に関す
る協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保
護」

4 随意契約を予定している相手方の名称

ブラスソリューションズ株式会社

5 担当部門 〒101—8430 東京都千代田区一ツ
橋2—1—2 学術総合センター 大学共同利
用機関法人情報・システム研究機構 国立情報
学研究所 総務部 会計課 渡邊 和弘
(E-mail : youdo-all@nii.ac.jp) 電話 03—
4212—2095

6 Summary

(1) Classification of the services to be pro-
cured : 71

(2) Nature and quantity of the services to be
required : 「Cloud Services for the Creation
of Large Language Models in April 2025」 1
Set

(3) Expected date of the contract award : 1
April, 2025

(4) Reasons for the use single tendering pro-
cedures as provided for in the Agreement
on Government Procurement : b “Protec-
tion of Exclusive Rights”

(5) Contact point for the notice : Kazuhiro
Watanabe, Budget and Accounts Division,
National Institute of Informatics, Research
Organization of Information and Systems,
National Center Of Sciences Bldg. 2—1—
2Hitotsubashi Chiyoda-ku Tokyo 101—
8430 Japan, E-mail : youdo-all@nii.ac.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年3月19日

契約担当者 株式会社日本政策投資銀行

産業調査部長 宮川 暁世

◎調達機関番号 128 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 63

(2) 調達役務等件名及び数量 インターネット
企業情報サービスによる情報提供 一式

2 随意契約の予定日 令和7年4月30日

3 随意契約によることとする「政府調達に関す
る協定」の規定上の理由 d「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称

Euromonitor International Ltd.

5 担当部 〒100—8178 東京都千代田区大手町
1—9—6 株式会社日本政策投資銀行産業調
査部情報センター 電話03—3244—1870

6 Summary

(1) Classification of the services to be pro-
cured : 63

(2) Nature and quantity of the services to be
required : Internet-based business informa-
tion services

(3) Expected date of the Contract award : 30
April 2025

(4) Reasons for the use single tendering pro-
cedures as provided for in the Agreement
on Government Procurement : d “inter-
changeability”

(5) Contact Point for the notice : Information
Service Center, Development Bank of Ja-
pan Inc., Otemachi Financial City South
Tower, 9—6, Otemachi 1-chome, Chiyoda-
ku, Tokyo 100—8178, Japan. TEL 03—
3244—1870

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年3月19日

契約責任者 日本郵便株式会社

調達部担当執行役員 津山 克彦

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

○第1号 (No.1)

1 調達内容

(1) 品目分類番号 77

(2) 購入等件名及び数量
書状区分機（株式会社東芝製）の部品交換
等の委託 1式

2 随意契約の予定日 令和7年4月9日

3 随意契約によることとする「政府調達に関す
る協定」の規定上の理由 d「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称
株式会社東芝

5 問合せ先 〒100—8792 東京都千代田区大手
町二丁目3番1号 日本郵便株式会社調達部契
約担当 早田 直昌 電話03—3477—0641

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 77
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Commissioning of parts replacement for the letter sorting machine (Toshiba Corporation)
- (3) Expected date of the contract award : 9 April 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
- (5) Contact Point for the notice : HAYATA Naomasa, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd, 2—3—1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100—8792, Japan. TEL 03—3477—0641

○第2号 (No.2)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 77
 - (2) 購入等件名及び数量
書状区分機（日本電気株式会社製）の再生改造の委託 1式
- 2 随意契約の予定日 令和7年4月9日
- 3及び5 第1号の3及び5に同じ
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社

6 Summary

- (1),(3),(4) and (5) The same with the notice above (No. 1)
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Commissioning of the refurbishment of a letter sorting machine (manufactured by NEC Corporation)

○第3号 (No.3)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 77
 - (2) 購入等件名及び数量
書状区分機（株式会社東芝製）の延命改造の委託 1式
- 2 随意契約の予定日 令和7年4月9日
- 3及び5 第1号の3及び5に同じ
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
株式会社東芝

6 Summary

- (1),(3),(4) and (5) The same with the notice above (No. 1)
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Commissioning of the life extension modification for the letter Sorting Machines (Manufactured by TOSHIBA corp.)

○第4号 (No.4)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 77
 - (2) 購入等件名及び数量
書状自動押印機（日本電気株式会社製）N—6A型の重点点検等の委託 1式
- 2 随意契約の予定日 令和7年4月9日
- 3及び5 第1号の3及び5に同じ
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社

6 Summary

- (1),(3),(4) and (5) The same with the notice above (No. 1)
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Commissioning of the key inspection and related tasks for the automatic seal stamping machine (Model N-6A) manufactured by NEC Corporation.

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年3月19日

契約責任者

株式会社ゆうちょ銀行
執行役 藤江 純子

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

○第1号 (No.1)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 随意契約に付する事項 家計簿アプリ「ゆうちょレコ」の追加開発に係る体制支援等の委託（2025年度向け）
- 2 随意契約の予定日 令和7年4月9日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
セイコーソリューションズ株式会社

- 5 担当部 〒100—8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号大手町プレイスウエストタワー株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当 花澤 洋一 電話03—3477—1710

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Additional development of Japan post bank pfm app (For FY2025)
- (3) Expected date of the Contract award : 9 April 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
- (5) Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2—3—1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100—8793, Japan. TEL 03—3477—1710

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年3月19日

日本放送協会 経理局長 金子 豊

◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13

○第2024—1—470号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 購入等件名及び数量 財務会計システムクラウド環境提供 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年4月8日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
キヤノンITソリューションズ株式会社
- 5 担当部局 〒150—8001 東京都渋谷区神南2—2—1 株式会社NHKビジネスクリエイト TEL03—5455—5790

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Provision of cloud environment for financial accounting systems 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 8 April 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

○第2024—1—471号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 購入等件名及び数量 ウェブコンポーネントの2025年度開発及び運用 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年4月8日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
株式会社Argano
- 5 担当部局 〒150—8001 東京都渋谷区神南2—2—1 株式会社NHKビジネスクリエイト TEL03—5455—5790

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Development and operation of web components 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 8 April 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

落札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年3月19日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構呉医療センター院長 繁田 正信
(広島県呉市青山町3-1)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日(随意契約の場合は契約日) ⑥落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 ⑦落札価格(随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名(指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 34

①78 ②建物設備等維持管理業務委託 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 1. 15 ⑥株NTTファシリティーズ 広島県広島市中区東白島町14番15号 NTTクレド白島ビル ⑦495,550,000円 ⑧ 6. 10. 31 ⑨総合評価

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年3月19日

国立研究開発法人国立がん研究センター理事長 中釜 斉
(東京都中央区築地5-1-1)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日(随意契約の場合は契約日) ⑥落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 ⑦落札価格(随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名(指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 819 ◎所在地番号 12

①22 ②エックス線TV装置 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 6. 10. 10 ⑥キャノンメディカルシステムズ株式会社柏営業所 千葉県柏市柏6丁目4番地26号 ⑦54,079,300円 ⑧ 6. 8. 13 ⑨最低価格 ⑫57,530,000円

①22 ②MRI装置 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 6. 11. 15 ⑥グリーンホスピタルサプライ株式会社 大阪府吹田市春日3-20-8 ⑦350,889,800円 ⑧ 6. 9. 18 ⑨総合評価 ⑫351,989,800円

①22 ②CT/Angio装置 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 6. 11. 29 ⑥東京医療化学株式会社 東京都品川区西五反田1-14-1 シンセービル ⑦362,890,000円 ⑧ 6. 10. 2 ⑨総合評価 ⑫363,000,000円

①22 ②超音波診断装置 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 6. 12. 9 ⑥株式会社MMコーポレーション 東京都文京区本郷3丁目4番地6号 ⑦22,550,000円 ⑧ 6. 10. 11 ⑨最低価格 ⑫23,221,000円

①22 ②自動ガラス封入装置 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 6. 12. 9 ⑥株式会社バイオテック・ラボ 東京都墨田区緑1丁目8番9号 A&Yビル ⑦17,688,000円 ⑧ 6. 10. 11 ⑨最低価格 ⑫19,580,000円

①22 ②超音波診断装置(手術室) 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 1. 15 ⑥株式会社イノメディックス 東京都文京区湯島2丁目16番11号 ⑦30,580,000円 ⑧ 6. 11. 13 ⑨最低価格 ⑫30,794,500円

①22 ②内視鏡外科手術システム 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 1. 15 ⑥株式会社イノメディックス 東京都文京区湯島2丁目16番11号 ⑦42,284,000円 ⑧ 6. 11. 13 ⑨最低価格 ⑫42,362,463円

①22 ②電動ベッド 66台 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 14 ⑥株式会社八神製作所 愛知県名古屋市中千代田二丁目16番30号 ⑦33,488,400円 ⑧ 6. 12. 17 ⑨最低価格 ⑫34,039,500円

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年3月19日

国立研究開発法人国立がん研究センター理事長 中釜 斉
(東京都中央区築地5-1-1)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日(随意契約の場合は契約日) ⑥落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 ⑦落札価格(随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名(指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 819 ◎所在地番号 13

①7 ②寝具賃貸借・交換業務及びベッドメイク等業務委託 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 7 ⑥フランスベッド株式会社 ⑦239,580,000円 ⑧ 6. 12. 11 ⑨最低価格

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年3月19日

契約等担当職 日本中央競馬会 法務部 契約室長 井坂 成孝
(東京都港区西新橋1丁目1番1号)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日(随意契約の場合は契約日) ⑥落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 ⑦落札価格(随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名(指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 236 ◎所在地番号 13

①73 ②2025年UMACAプロモーションの実施 一式 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 1. 6 ⑥株博報堂(東京都港区赤坂5-3-1) ⑦150,000,000円 ⑧ 6. 12. 17 ⑨b「技術的理由による競争の不存在」

落札者等の公示の変更

次のとおり変更します。

令和7年3月19日

○国立大学法人琉球大学学長 西田 睦

代理人 上原及び西普天間キャンパス担当理事 大屋 祐輔(沖縄県中頭郡西原町字千原1番地)

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 47

- 1 掲載日 令和6年9月24日(号外政府調達第178号・84ページ)
2 変更内容 「琉球大学医学部移転業務」について、変更契約を締結したため、⑦「135,172,400円」とあるものを「286,721,710円」に変更する。

